

TOSHIBA

有価証券報告書

(第165期)

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

株式会社 **東芝**

第165期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **東芝**

目 次

	頁
第165期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	115
平成16年3月連結会計年度	117
平成15年3月会計年度	119
平成16年3月会計年度	121

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第165期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社 東芝
【英訳名】	TOSHIBA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 岡村 正
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	東京3457局4511
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 宮脇 裕正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	東京3457局2148
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 宮脇 裕正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	5,749,372	5,951,357	5,394,033	5,655,778	5,579,506
税金等調整前 当期純利益(損失) (百万円)	44,844	188,099	376,687	53,123	145,041
当期純利益(損失) (百万円)	32,903	96,168	254,017	18,503	28,825
純資産額 (百万円)	1,060,099	1,047,925	705,314	571,064	754,990
総資産額 (百万円)	5,780,006	5,724,564	5,407,782	5,238,936	4,462,200
1株当たり純資産額 (円)	329円33銭	325円54銭	219円12銭	177円53銭	234円70銭
基本的1株当たり 当期純利益(損失) (円)	10円22銭	29円88銭	78円91銭	5円75銭	8円96銭
希薄化後1株当たり 当期純利益(損失) (円)	10円22銭	29円71銭	78円91銭	5円75銭	8円96銭
自己資本比率 (%)	18.3	18.3	13.0	10.9	16.9
自己資本利益率 (%)	3.0	9.1	29.0	2.9	4.3
株価収益率 (倍)		24.50		54.43	52.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	435,946	453,641	149,165	271,603	322,662
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	293,154	176,747	325,579	147,988	189,466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	158,676	285,648	53,495	159,756	132,733
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	465,237	487,595	370,432	327,098	319,277
従業員数 (人)	190,870	188,042	176,398	165,776	161,286

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成されている。

3. 平成12年3月期については、平成13年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しているため、修正再表示している。

4. 1株当たり当期純利益については、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて計算されている。基本的1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には、当該希薄化効果を加味して計算されている。

5. 平成12年3月期及び平成14年3月期の株価収益率は、当期純損失であるため記載していない。

6. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	3,505,338	3,678,977	3,196,896	3,408,251	3,013,164
経常利益(損失) (百万円)	16,280	95,327	231,816	43,378	53,190
当期純利益(損失) (百万円)	244,515	26,411	260,332	83,364	19,683
資本金 (百万円)	274,918	274,921	274,926	274,926	274,926
発行済株式総数 (株)	3,219,006,450	3,219,014,736	3,219,027,165	3,219,027,165	3,219,027,165
純資産額 (百万円)	882,588	922,006	639,198	708,583	716,424
総資産額 (百万円)	3,380,216	3,317,594	3,139,145	2,877,805	2,587,721
1株当たり純資産額 (円)	274円18銭	286円42銭	198円58銭	220円14銭	222円71銭
1株当たり配当額 (円)	3	10	0	3	3
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0)	(5)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益(損失) (円)	75円96銭	8円20銭	80円87銭	25円90銭	6円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		8円20銭			
自己資本比率 (%)	26.1	27.8	20.4	24.6	27.7
自己資本利益率 (%)	25.2	2.9	33.4	12.4	2.8
株価収益率 (倍)		89.27		12.08	77.12
配当性向 (%)		121.9		11.6	49.0
従業員数 (人)	57,561	53,202	45,649	39,875	32,412

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成14年3月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

3. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成12年3月期及び平成14年3月期については1株当たり当期純損失であるため、また、平成15年3月期及び平成16年3月期については潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 平成12年3月期及び平成14年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載していない。

6. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治29年 1月	東京電気(株)(当時東京白熱電燈球製造(株)と称し、明治32年 1月東京電気(株)に商号変更。なお、同社は明治23年 4月白熱舎として創業。)設立
明治37年 6月	(株)芝浦製作所(同社は明治 8年 7月田中製造所として創業。)設立
昭和14年 9月	(株)芝浦製作所と東京電気(株)が合併して東京芝浦電気(株)となる。
昭和17年10月	芝浦マツダ工業(株)、日本医療電気(株)を合併し、家庭電器製品を拡充
昭和18年 7月	東京電気(株)(旧東京電気無線(株))、東洋耐火煉瓦(株)を合併し、通信機製品(柳町工場、小向工場)を拡充
昭和25年 2月	企業再建整備計画に基づき、43工場、2研究所のうち、15工場、1研究所をもって第二会社14社(東京電器器具(株)(現東芝テック(株))を含む。)を設立、10工場を売却、1工場を閉鎖し、17工場、1研究所をもって新発足
昭和25年 4月	東芝車輛(株)を合併し、車両製品を拡充
昭和30年11月	(株)電業社原動機製造所を合併し、水車製品(蒲田工場)を拡充
昭和36年11月	石川島芝浦タービン(株)を合併し、タービン製品(タービン工場)を拡充
昭和49年10月	合成樹脂・絶縁材料事業を東芝ケミカル(株)へ譲渡
昭和59年 4月	(株)東芝に商号変更
平成元年 2月	照明事業を東芝ライテック(株)へ譲渡
平成元年12月	日本原子力事業(株)を合併
平成11年 1月	複写機事業を東芝テック(株)へ譲渡
平成11年 4月	空調設備機器事業を東芝キヤリア(株)へ譲渡
平成13年 1月	昇降機事業を東芝エレベータ(株)へ譲渡
平成13年 7月	本店を神奈川県川崎市から東京都港区に移転
平成14年 4月	液晶事業を東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)に会社分割
平成14年10月	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー(株)に会社分割
平成15年 3月	ブラウン管事業をエムティ映像ディスプレイ(株)(現松下東芝映像ディスプレイ(株))に会社分割
平成15年 6月	委員会等設置会社に移行
平成15年10月	家電機器事業を東芝コンシューママーケティング(株)及び東芝家電製造(株)に会社分割 ソリューション事業を東芝ソリューション(株)に会社分割 医用システム事業を東芝メディカルシステムズ(株)に会社分割 材料・部品事業を東芝マテリアル(株)に会社分割 電子管事業を東芝電子管デバイス(株)に会社分割 製造業プラント向け電機設備事業をティーエムエイエレクトリック(株)(現東芝三菱電機産業システム(株))に会社分割
平成16年 1月	通信システム事業を東芝通信システム(株)に会社分割
平成16年 3月	光ディスク装置事業をTSストレージ・テクノロジー(株)(現東芝サムスン ストレージ・テクノロジー(株))に会社分割

3 【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示している。これについては、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

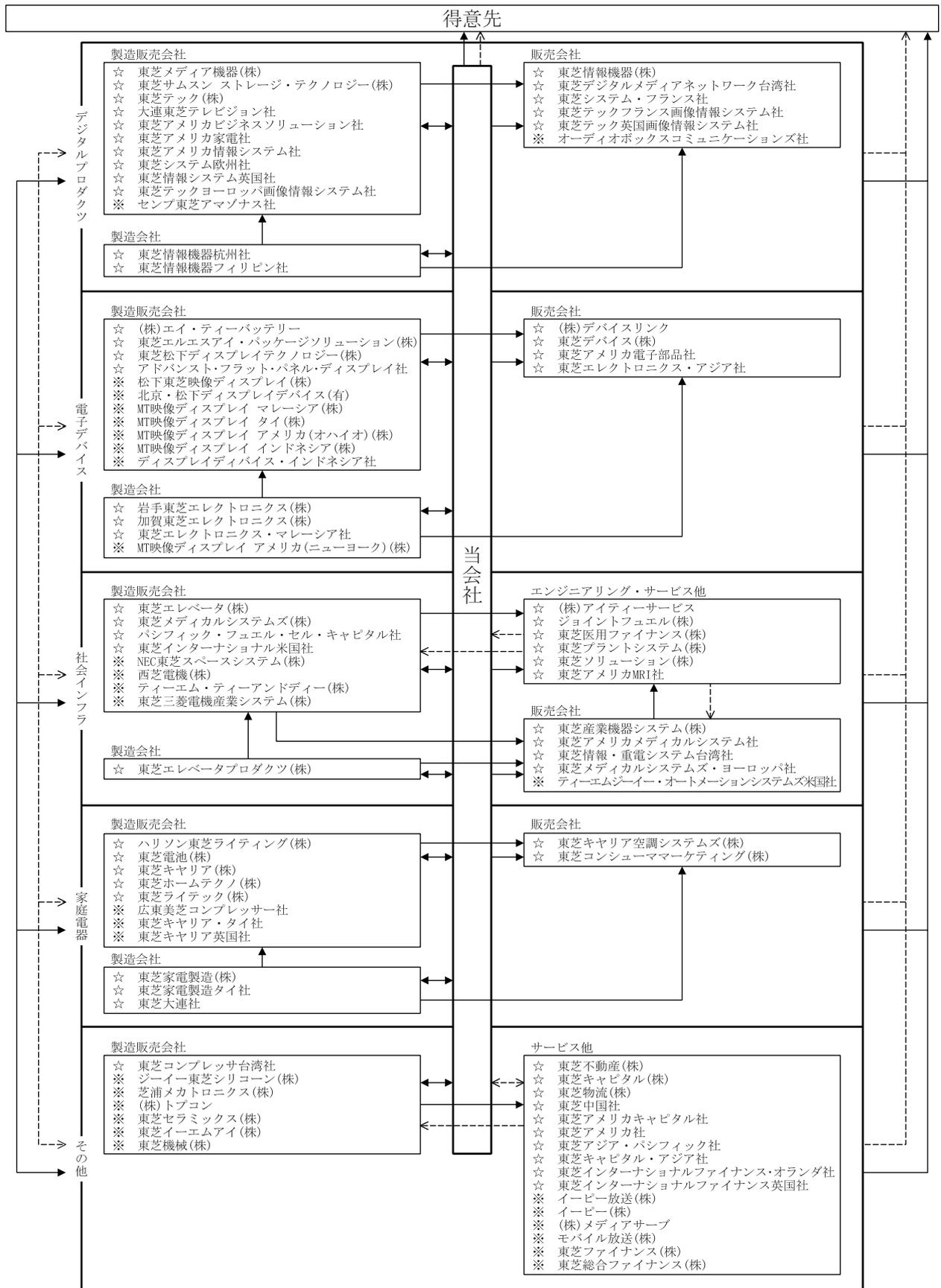
当グループは、当会社、連結子会社319社及び持分法適用会社64社(平成16年3月31日現在)を中心に構成され、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当会社及び主要な関係会社の位置付け等の概要は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致している。

なお、当グループは、当期より事業の種類別セグメントを従来の7部門(「情報・通信システム」、「社会システム」、「重電システム」、「デジタルメディア」、「家庭電器」、「電子デバイス」及び「その他」)から5部門に変更している。

部門別主要製品	当会社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
デジタルプロダクツ パソコン、PCサーバー、磁気ディスク装置、DVDドライブ、テレビ、DVDビデオプレーヤ、携帯電話、映像システム、複写機、ファクシミリ等	当会社、東芝メディア機器(株)、東芝サムスンストレージ・テクノロジー(株)、東芝テック(株)、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝アメリカ家電社、東芝アメリカ情報システム社、東芝システム欧州社、東芝情報機器杭州社、東芝情報機器フィリピン社、東芝情報システム英国社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、センブ東芝アマゾナス社	当会社、東芝情報機器(株)、東芝メディア機器(株)、東芝サムスンストレージ・テクノロジー(株)、東芝テック(株)、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝アメリカ家電社、東芝アメリカ情報システム社、東芝デジタルメディアネットワーク台湾社、東芝システム欧州社、東芝情報システム英国社、東芝システム・フランス社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック英国画像情報システム社、オーディオボックスコミュニケーションズ社、センブ東芝アマゾナス社
電子デバイス 半導体、液晶ディスプレイ、特殊金属材料、電池、ブラウン管等	当会社、(株)エイ・ティーバッテリー、岩手東芝エレクトロニクス(株)、加賀東芝エレクトロニクス(株)、東芝エルエスアイ・パッケージソリューション(株)、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)、アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社、東芝エレクトロニクス・マレーシア社、松下東芝映像ディスプレイ(株)、北京・松下ディスプレイデバイス(有)、MT映像ディスプレイ マレーシア(株)、MT映像ディスプレイ タイ(株)、MT映像ディスプレイ アメリカ(オハイオ)(株)、MT映像ディスプレイ アメリカ(ニューヨーク)(株)、MT映像ディスプレイ インドネシア(株)、ディスプレイデバイス・インドネシア社	当会社、(株)エイ・ティーバッテリー、(株)デバイスリンク、東芝デバイス(株)、東芝エルエスアイ・パッケージソリューション(株)、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)、アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社、東芝アメリカ電子部品社、東芝エレクトロニクス・アジア社、松下東芝映像ディスプレイ(株)、北京・松下ディスプレイデバイス(有)、MT映像ディスプレイ マレーシア(株)、MT映像ディスプレイ タイ(株)、MT映像ディスプレイ アメリカ(オハイオ)(株)、MT映像ディスプレイ インドネシア(株)、ディスプレイデバイス・インドネシア社

部門別主要製品	当会社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
<p>社会インフラ</p> <p>原子力発電機器、水車、蒸気タービン、ガスタービン、発電機、超電導応用機器、官公庁システム、電機制御システム、マイクロ波通信システム、衛星通信システム、産業用インバータ、モータードライブ、電力量計、計装制御システム、交通機器、放送システム、自動化・省力機器、レーダ装置、光通信システム、製造業システム、流通・金融業システム、エレベーター、エスカレーター、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、燃料電池、電力系統・変電システム等</p>	<p>当会社、東芝エレベータ(株)、東芝エレベータプロダクツ(株)、東芝メディカルシステムズ(株)、パシフィック・フュエル・セル・キャピタル社、東芝インターナショナル米国社、NEC東芝スペースシステム(株)、西芝電機(株)、ティーエム・ティーアンドディー(株)、東芝三菱電機産業システム(株)</p>	<p>当会社、(株)アイティーサービス、ジョイントフュエル(株)、東芝エレベータ(株)、東芝産業機器システム(株)、東芝医用ファイナンス(株)、東芝メディカルシステムズ(株)、東芝プラントシステム(株)、東芝ソリューション(株)、パシフィック・フュエル・セル・キャピタル社、東芝アメリカメディカルシステム社、東芝アメリカMRI社、東芝情報・重電システム台湾社、東芝インターナショナル米国社、東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社、NEC東芝スペースシステム(株)、西芝電機(株)、ティーエム・ティーアンドディー(株)、東芝三菱電機産業システム(株)、ティーエムジーイー・オートメーションシステムズ米国社</p>
<p>家庭電器</p> <p>冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、家庭用機器、コールドチェーン機器、エアコン、暖房器具、照明器具、電池等</p>	<p>ハリソン東芝ライティング(株)、東芝電池(株)、東芝キャリア(株)、東芝家電製造(株)、東芝ホームテクノ(株)、東芝ライテック(株)、東芝家電製造タイ社、東芝大連社、広東美芝コンプレッサー社、東芝キャリア・タイ社、東芝キャリア英国社</p>	<p>ハリソン東芝ライティング(株)、東芝電池(株)、東芝キャリア空調システムズ(株)、東芝キャリア(株)、東芝コンシューママーケティング(株)、東芝ホームテクノ(株)、東芝ライテック(株)、広東美芝コンプレッサー社、東芝キャリア・タイ社、東芝キャリア英国社</p>
<p>その他</p> <p>電気絶縁材料、産業用ロボット、測量機、セラミックス、工作機械、不動産の賃貸・販売、金融サービス、物流サービス、資材調達等</p>	<p>東芝コンプレッサ台湾社、ジーイー東芝シリコン(株)、芝浦メカトロニクス(株)、(株)トプコン、東芝セラミックス(株)、東芝イーエムアイ(株)、東芝機械(株)</p>	<p>東芝不動産(株)、東芝キャピタル(株)、東芝物流(株)、東芝中国社、東芝アメリカキャピタル社、東芝アメリカ社、東芝アジア・パシフィック社、東芝キャピタル・アジア社、東芝コンプレッサ台湾社、東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社、東芝インターナショナルファイナンス英国社、イーピー放送(株)、イーピー(株)、ジーイー東芝シリコン(株)、(株)メディアサブ、モバイル放送(株)、芝浦メカトロニクス(株)、(株)トプコン、東芝セラミックス(株)、東芝イーエムアイ(株)、東芝ファイナンス(株)、東芝機械(株)、東芝総合ファイナンス(株)</p>

当グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりである。



→ 製品の流れ ☆ 連結子会社
 - - - - - エンジニアリング・サービス他 ※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エイ・ティー バッテリー *3	埼玉県深谷市	5,000	電子デバイス	100.0	製品を当会社へ納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
㈱デバイスリンク	東京都千代田区	90	電子デバイス	100.0	当社電子デバイス部門の販売会社であり、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
ハリソン東芝 ライティング㈱	愛媛県今治市	4,110	家庭電器	69.6 (69.6)	製品の一部を当会社の子会社に納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
㈱アイティーサービス	神奈川県川崎市	1,070	社会インフラ	100.0 (80.0)	製品の一部を当会社に納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
岩手東芝 エレクトロニクス㈱	岩手県北上市	15,000	電子デバイス	100.0	製品を当会社に納入しており、当社は設備の一部を貸与している。また、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
ジョイントフュエル㈱	東京都港区	3,403	社会インフラ	54.8	当社従業員がその役員を兼務している。
加賀東芝 エレクトロニクス㈱	石川県能美郡辰口町	3,300	電子デバイス	100.0	製品を当会社に納入しており、当社は設備の一部を貸与している。また、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝電池㈱ *3	東京都品川区	10,504	家庭電器	100.0	製品を当会社及び当会社の子会社に納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝不動産㈱	東京都港区	14,372	その他	99.9 (0.2)	当社に不動産の賃貸を行っている。また、当社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	その他	100.0	当社の国内関係会社の金融に関する援助を行っており、当社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝キャリア空調 システムズ㈱	東京都港区	1,000	家庭電器	100.0 (100.0)	製品を当会社の子会社から仕入れており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝キャリア㈱	東京都港区	11,510	家庭電器	60.0 (60.0)	製品の一部を当会社の子会社に納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝コンシューマ マーケティング㈱	東京都千代田区	3,000	家庭電器	100.0	製品を当会社及び当会社の子会社から仕入れており、当社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝デバイス㈱	神奈川県川崎市	800	電子デバイス	100.0	当社電子デバイス部門の販売会社であり、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝エレベータ㈱	東京都品川区	21,407	社会インフラ	80.0	製品を当会社の子会社から仕入れており、当社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝エレベータ プロダクツ㈱	兵庫県姫路市	5,000	社会インフラ	100.0 (100.0)	製品を当会社の子会社に納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝家電製造㈱	大阪府茨木市	2,000	家庭電器	100.0 (100.0)	製品を当会社の子会社に納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝ホームテクノ㈱	新潟県加茂市	3,000	家庭電器	100.0 (100.0)	製品を当会社の子会社に納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝産業機器システム㈱	東京都千代田区	1,020	社会インフラ	100.0 (30.0)	製品の一部を当会社に納入しており、当社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝情報機器㈱	東京都品川区	3,600	デジタル プロダクツ	100.0 (36.1)	当会社OA機器の販売会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝ライテック㈱	東京都品川区	10,000	家庭電器	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社から仕入れており、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝物流㈱	東京都港区	2,128	その他	100.0	当会社及び当会社の子会社等の製品、部品の輸送、荷役、保管等を行っており、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝エルエスアイ・ パッケージ ソリューション㈱	福岡県鞍手郡宮田町	1,680	電子デバイス	100.0	当会社電子デバイス部門の製造会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝松下ディスプレイ テクノロジー㈱	東京都港区	10,000	電子デバイス	60.0	液晶及び液晶ディスプレイの製造及び販売会社であり、当会社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝医用ファイナンス㈱	東京都文京区	120	社会インフラ	100.0 (100.0)	当会社の子会社製品の国内におけるリース、割賦販売会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝メディカル システムズ㈱	栃木県大田原市	14,700	社会インフラ	100.0 (0.6)	製品の一部を当会社から仕入れており、当会社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝メディア機器㈱	青森県五所川原市	490	デジタル プロダクツ	100.0	当会社デジタルプロダクツ部門の製造及び販売会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝プラントシステム㈱ *2	東京都大田区	11,876	社会インフラ	69.4 (1.6)	請負工事の大部分は当会社のものであり、当会社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝サムスン ストレージ・ テクノロジー㈱	神奈川県川崎市	7,000	デジタル プロダクツ	51.0	光ディスク装置の開発・製造及び販売会社であり、当会社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝ソリューション㈱	東京都港区	20,000	社会インフラ	100.0	製品の一部を当会社に納入しており、当会社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝テック㈱ *1 *2	東京都千代田区	39,970	デジタル プロダクツ	52.0 (4.6)	製品の一部を当会社から仕入れるとともに当会社の子会社に納入しており、当会社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
アドバンスト・ フラット・パネル・ ディスプレイ社 *1	シンガポール	472,584 千シンガポールドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	製品を当会社の子会社に納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
大連東芝テレビジョン社	中国・遼寧省	49,057 千米ドル	デジタル プロダクツ	65.0 (13.0)	中国におけるカラーテレビの製造及び販売会社であり、当会社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
パシフィック・ フュエル・セル・ キャピタル社	米国・デラウェア	29,375 千米ドル	社会インフラ	100.0	米国における燃料電池関連の投資会社である。
東芝中国社	中国・北京	30,000 千米ドル	その他	100.0	中国における持株会社(投資性企業)であり、当会社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカビジネス ソリューション社	米国・ カリフォルニア	201,495 千米ドル	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	製品を当会社の子会社から仕入れており、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ キャピタル社	米国・ニューヨーク	500 千米ドル	その他	100.0 (100.0)	当会社海外事業の金融に関する援助を行っており、当会社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝アメリカ家電社	米国・ ニュージャージー	147,050 千米ドル	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	米国におけるデジタルプロダクツ部門の製造及び販売会社であり、当会社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ電子部品社	米国・ カリフォルニア	145,393 千米ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	米国における電子デバイス部門の販売会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ情報システム社	米国・ カリフォルニア	44,100 千米ドル	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	米国におけるデジタルプロダクツ部門の製造及び販売会社であり、当会社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカメディカルシステム社 *1	米国・ カリフォルニア	352,250 千米ドル	社会インフラ	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れており、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカMRI社	米国・ カリフォルニア	170,000 千米ドル	社会インフラ	100.0 (100.0)	製品を当会社の子会社に納入しており、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ社 *1	米国・ニューヨーク	840,050 千米ドル	その他	100.0	米国における持株会社であり、当会社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝アジア・ パシフィック社	シンガポール	94,000 千シンガポール ドル	その他	100.0	アジアにおける事業統括及び当会社の製品の一部の販売を行っており、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝キャピタル・ アジア社 *1	シンガポール	4,000 千シンガポール ドル	その他	100.0	当会社海外事業の金融に関する援助を行っており、当会社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝コンプレッサ台湾社	台湾・桃園県	1,100,000 千台湾ドル	その他	67.0	当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝家電製造タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	1,120,000 千タイバーツ	家庭電器	93.8 (93.8)	製品を当会社の子会社に納入しており、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝大連社	中国・遼寧省	8,400 百万円	家庭電器	95.2 (7.1)	中国における製造会社であり、当会社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝デジタルメディア ネットワーク台湾社	台湾・台北	55,000 千台湾ドル	デジタル プロダクツ	100.0	台湾における販売会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝エレクトロニクス・ アジア社	中国・香港	1,000 千香港ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	中国における電子デバイス部門の販売会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝エレクトロニクス・ マレーシア社	マレーシア・ セランゴール	99,000 千マレーシア ドル	電子デバイス	100.0	マレーシアにおける電子デバイス部門の製造会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝システム欧州社	ドイツ・ノイス	125,700 千ドイツマルク	デジタル プロダクツ	100.0	欧州におけるデジタルプロダクツ部門等の製造及び販売会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝情報機器杭州社	中国・杭州	19,650 千米ドル	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	中国におけるデジタルプロダクツ部門の製造会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝情報機器 フィリピン社	フィリピン・ラグナ	2,341,016 千フィリピン ペソ	デジタル プロダクツ	100.0	フィリピンにおける当会社パソコン関連製品の製造会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝情報システム英国社	英国・サリー	10,000 千スターリング ポンド	デジタル プロダクツ	100.0 (2.0)	英国におけるデジタルプロダクツ部門等の製造及び販売会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝情報・重電システム 台湾社	台湾・台北	20,000 千台湾ドル	社会インフラ	100.0	台湾における社会インフラ部門等の販売会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝インターナショナル 米国社	米国・テキサス	40,000 千米ドル	社会インフラ	100.0 (100.0)	米国における社会インフラ部門等の製造及び販売会社であり、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝インターナショナル ファイナンス・ オランダ社	オランダ・ハーレム	500 千オランダ ギルダー	その他	100.0	当社海外事業の金融に関する援助を行っており、当社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝インターナショナル ファイナンス英国社	英国・ロンドン	5,000 千スターリング ポンド	その他	100.0	当社海外事業の金融に関する援助を行っており、当社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝メディカル システムズ・ ヨーロッパ社	オランダ・ ズターメーア	7,718 千ユーロ	社会インフラ	100.0 (100.0)	製品を当社の子会社から仕入れており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝システム・ フランス社	フランス・ピュトー	23,239 千ユーロ	デジタル プロダクツ	100.0 (4.8)	フランスにおけるデジタルプロダクツ部門の販売会社であり、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝テックヨーロップ 画像情報システム社	フランス・ピュトー	25,925 千ユーロ	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	製品を当社の子会社から仕入れるとともに当社の子会社に納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝テックフランス 画像情報システム社	フランス・ピュトー	41,515 千ユーロ	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	製品を当社の子会社から仕入れており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝テック英国 画像情報システム社	英国・サリー	21,717 千スターリング ポンド	デジタル プロダクツ	100.0 (100.0)	製品の一部を当社の子会社から仕入れており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) イービー放送(株)	東京都中央区	5,000	その他	35.8 (2.4)	110度CS放送事業者であり、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
イービー(株)	東京都中央区	25,300	その他	18.4	110度CS放送プラットフォーム事業者であり、当社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
ジーイー東芝 シリコン(株)	東京都港区	2,910	その他	49.0	製品の一部を当社に納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
(株)メディアサーブ	東京都中央区	3,470	その他	33.5 (0.4)	当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
モバイル放送(株)	東京都中央区	34,742	その他	34.8	当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
松下東芝映像 ディスプレイ(株)	大阪府高槻市	10,000	電子デバイス	35.5	国内におけるカラーブラウン管の開発及び販売会社であり、当社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
NEC東芝 スペースシステム(株)	神奈川県横浜市	3,530	社会インフラ	40.0	衛星システム等の開発、設計、製造、販売、サービス会社であり、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
西芝電機(株) *2	兵庫県姫路市	1,732	社会インフラ	49.3 (0.4)	製品の一部を当社に納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
芝浦メカトロニクス(株) *2	神奈川県横浜市	5,868	その他	38.8 (0.6)	製品の一部を当社に納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
ティーエム・ ティーアンドディー(株)	東京都港区	22,500	社会インフラ	50.0	製品の一部を当社に納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
(株)トブコン *2	東京都板橋区	10,297	その他	43.1 (0.3)	製品の一部を当社に納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝セラミックス(株) *2	東京都新宿区	18,700	その他	41.4 (0.3)	製品の一部を当社に納入しており、当社役員及び従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝イーエムアイ(株)	東京都港区	1,667	その他	45.0	音楽ソフト制作等の請負業務の一部は当社からのものであり、当社役員及び従業員がその役員を兼務している。
東芝ファイナンス(株)	東京都中央区	3,910	その他	35.0	当社及び当社の子会社製品の国内におけるリース、割賦販売等金融会社であり、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝機械(株) *2	東京都中央区	12,484	その他	33.5	製品の一部を当社に納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝三菱電機産業 システム(株)	東京都港区	15,000	社会インフラ	50.0	製品の一部を当社に納入しており、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝総合ファイナンス(株)	東京都新宿区	680	その他	35.0 (35.0)	当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
オーディオボックス コミュニケーションズ社	米国・ニューヨーク	32,469 千米ドル	デジタル プロダクツ	25.0	米国における携帯電話等の販売及びサービス会社であり、当社従業員等がその役員の兼務等をしている。
北京・松下 ディスプレイデバイス(有)	中国・北京	1,240,754 千人民元	電子デバイス	17.8 (17.8)	中国におけるカラーブラウン管の製造及び販売会社である。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
広東美芝 コンプレッサー社	中国・広東省	32,600 千米ドル	家庭電器	24.0 (24.0)	製品の一部を当会社の子会社に納入しており、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
MT映像ディスプレイ マレーシア(株)	マレーシア・ セランゴール	1,025,000 千マレーシア ドル	電子デバイス	35.5 (35.5)	マレーシアにおけるカラーブラウン管の製造及び販売会社である。
MT映像ディスプレイ タイ(株)	タイ・ パトゥン・タニ	2,000,000 千タイバーツ	電子デバイス	33.0 (33.0)	タイにおけるカラーブラウン管の製造及び販売会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
MT映像ディスプレイ アメリカ(オハイオ)(株)	米国・オハイオ	208,006 千米ドル	電子デバイス	35.5 (35.5)	米国におけるカラーブラウン管の製造及び販売会社である。
MT映像ディスプレイ アメリカ (ニューヨーク)(株) *3	米国・ニューヨーク	180,000 千米ドル	電子デバイス	35.5 (35.5)	米国におけるカラーブラウン管の製造及び販売会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
MT映像ディスプレイ インドネシア(株)	インドネシア・ ブカシ	40,000 千米ドル	電子デバイス	28.8 (18.8)	インドネシアにおけるカラーブラウン管の製造及び販売会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
ディスプレイ デバイス・ インドネシア社	インドネシア・ ブカシ	40,000 千米ドル	電子デバイス	12.4 (12.4)	インドネシアにおけるカラーブラウン管の製造及び販売会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
センブ東芝アマゾナス社	ブラジル・ サンパウロ	700,000 千ブラジル レアル	デジタル プロダクツ	40.0	ブラジルにおけるカラーテレビ等の製造及び販売会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
ティーエムジーイー・ オートメーション システムズ米国社	米国・ヴァージニア	58,800 千米ドル	社会インフラ	40.5 (40.5)	米国における産業用制御システムの販売及びエンジニアリング会社であり、当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝キャリア・タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	1,410,000 千タイバーツ	家庭電器	30.0 (30.0)	当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。
東芝キャリア英国社	英国・デーボン	17,600 千スターリング ポンド	家庭電器	15.0 (15.0)	当会社従業員等がその役員の兼務等をしている。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 上記連結子会社64社以外の連結子会社は255社、上記持分法適用会社30社以外の持分法適用会社は34社である。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4. *1: 特定子会社に該当する。

5. *2: 有価証券報告書を提出している。

6. *3: 債務超過会社。債務超過の金額は、平成16年3月31日現在でそれぞれ以下のとおりである。

(株)エイ・ティーバッテリー	15,240百万円
東芝電池(株)	10,400百万円
MT映像ディスプレイ アメリカ(ニューヨーク)(株)	11,005百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルプロダクツ	41,906
電子デバイス	34,791
社会インフラ	35,641
家庭電器	18,441
その他	30,507
計	161,286

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32,412	39.5	17.2	7,550,000

(注) 1. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当会社には、当会社所属の従業員をもって構成されている東芝労働組合が組織されており、当グループ国内各社の労働組合等により構成されている全東芝労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の我が国経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いたものの、輸出や設備投資が増加するとともに、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復傾向になった。海外の景況は、米国では個人消費、設備投資の好調等により景気回復の勢いが強まり、欧州でも後半には回復の兆しが見られた。また、アジアでは中国等で景気拡大が続いた。このような情勢の中で、当グループ(当会社、連結子会社及び持分法適用会社)は、成長性と安定性を兼ね備えた高収益を確保できる企業グループを目指して経営変革に取り組んだ。

当期の連結売上高は5兆5,795億円と前期(5兆6,558億円)に比べ1%減少し、営業利益は1,746億円(前期1,155億円)となった。また、税金等調整前当期純利益は1,450億円(前期531億円)となり、当期純利益は288億円(前期185億円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

デジタルプロダクツ部門は、パソコンやカラーテレビ、海外向け携帯電話の不振等により、減収減益となった。この結果、売上高は2兆94億円と前期(2兆730億円)に比べ3%減少し、営業損失は238億円(前期営業利益248億円)となった。また、生産高は1兆1,156億円(当会社単独ベース)と前期(1兆1,358億円)に比べ2%減少し、受注高は1兆1,600億円(当会社単独ベース)と前期(1兆1,814億円)に比べ2%減少した。

電子デバイス部門は、売上面では、半導体事業、液晶事業が伸長したが、ブラウン管事業の松下東芝映像ディスプレイ(株)への移管に伴う減少があり、前期に比べほぼ横ばいとなった。損益面では、半導体事業が好調なほか、液晶事業の損益改善により、大幅な増益となった。この結果、売上高は1兆2,836億円と前期(1兆2,744億円)に比べ1%増加し、営業利益は1,170億円(前期319億円)となった。また、生産高は8,529億円(当会社単独ベース)と、前期(9,224億円)に比べ8%減少し、受注高は8,636億円(当会社単独ベース)と、前期(9,432億円)に比べ8%減少した。

社会インフラ部門は、売上面では、北米向け火力プラント案件の減少並びに電力系統・変電事業のティーエム・ティーアンドディー(株)への移管及び産業システム事業の東芝三菱電機産業システム(株)への移管に伴い減収となった。損益面では、電力・社会システム事業で海外向け火力プラントで見込まれる損失を処理したため減益となったが、医用機器事業、昇降機事業の利益拡大と、厚生年金基金代行部分返上益により、全体としては増益となった。この結果、売上高は1兆7,141億円と前期(1兆8,226億円)に比べ6%減少し、営業利益は586億円(前期392億円)となった。また、生産高は9,176億円(当会社単独ベース)と前期(1兆2,179億円)に比べ25%減少し、受注高は8,478億円(当会社単独ベース)と前期(1兆650億円)に比べ20%減少した。

家庭電器部門は、売上面では、冷夏の影響を受けた家庭用エアコンで減収となったものの、照明事業等が好調で、前期に比べほぼ横ばいとなった。この結果、売上高は6,373億円と前期(6,336億

円)に比べ1%増加し、営業利益は35億円(前期41億円)となった。また、生産高は629億円(当会社単独ベース)と前期(1,209億円)に比べ48%減少し、受注高は641億円(当会社単独ベース)と前期(1,224億円)に比べ48%減少した。

その他部門は、売上高は4,727億円と前期(4,911億円)に比べ4%減少し、営業利益は188億円(前期155億円)となった。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高5,376億円(前期6,389億円)が含まれている。

(注)当期において事業の種類別セグメントの一部の事業区分を見直したため、当期の数値との比較に使用した前期(平成15年3月期)の数値を、当期に合わせて組替再表示した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本は、芝浦メカトロニクス(株)等の連結子会社から持分法適用会社への異動や、その他の事業移管等の影響に加え、冷夏の影響によりエアコンや冷蔵庫の売上が減少したものの、電子デバイス部門においてNAND型フラッシュメモリが引き続き好調であったことや、液晶事業も高精細ディスプレイの低温ポリシリコンが伸長したことなどにより、売上高は4兆9,359億円と前期(4兆9,431億円)に比べほぼ横ばいとなった。また、営業利益については半導体事業や液晶事業を始めとする電子デバイス部門が増益となったほか、今期に厚生年金基金代行部分返上益を計上したため、1,487億円(前期898億円)となった。

アジアは、半導体が好調に推移したことや、今年度より稼働を開始した東芝情報機器杭州社の北米及び欧州向けパソコンとその周辺機器が伸長した結果、売上高は1兆1,862億円と前期(1兆853億円)に比べ9%増加した。また、営業利益はパソコンの売価ダウンの影響により134億円(前期246億円)となった。

北米は、ブラウン管事業や産業システム事業の移管に伴う売上減少に加え、パソコンやカラーテレビの売価ダウンが大きく影響し、売上高は6,869億円と前期(8,047億円)に比べ15%減少した。また、営業利益は66億円(前期117億円)となった。

欧州は、半導体や医用関連機器が伸長し、売上高は5,044億円と前期(4,918億円)に比べ3%増加し、営業利益は39億円(前期営業損失32億円)となった。

その他地域は、売上高は597億円と前期(578億円)に比べ3%増加し、営業利益は7億円(前期営業損失3億円)となった。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高1兆7,936億円(前期1兆7,269億円)が含まれている。

(2) キャッシュ・フロー

当期における営業活動により増加したキャッシュは、当期純利益が改善したことに加え、事業構造改善費用等の支払いが減少したことにより、前期(2,716億円)に比べ511億円の収入増加となり3,227億円となった。

投資活動により減少したキャッシュは、前期(1,480億円)に比べ415億円の支出増加となり1,895億円となった。これは、前期にはセール・アンド・リースバックや汎用DRAM事業撤退等に伴う多額の「有形固定資産の売却収入」が含まれていたことによるものである。

財務活動により減少したキャッシュは、「子会社の株式発行による収入」が増加したことに加え、有利子負債の返済規模が縮小したことにより、前期(1,597億円)に比べ270億円の支出減少となり1,327億円となった。

そのほかには為替の影響によるキャッシュの減少が83億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末(3,271億円)に比べ78億円減少して3,193億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

国内外ともに景気の回復傾向は続くと思われるものの、国際的な競争の激化等により経営環境は厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況の中で、当社は、平成16年3月に、当グループの主力事業領域として位置付けているデジタルプロダクツ事業、電子デバイス事業、社会インフラ事業の3事業領域について、平成18年度までの経営方針をまとめた。その骨子は次のとおりである。

- ・ デジタルプロダクツ事業については、パソコン事業の収益の早期改善に加えて、電子デバイス事業との連携を一層強化し、映像、ストレージ、半導体のコア技術を生かすことにより映像事業を新たな収益の柱として強化する。
- ・ 電子デバイス事業については、積極的な経営資源の投入を継続し、今後も成長の柱として強みを伸ばすとともに、デジタルプロダクツ事業との連携を強化する。
- ・ 社会インフラ事業については、社会インフラ設備の高い需要が見込まれる中国、東南アジア等での事業の強化、設備のメンテナンス等のサービス事業の強化を進める。
- ・ 更に、これら3事業領域を中心に、将来の当社の成長を牽引する技術、商品を戦略商品マップとして策定し、これをもとに、適切な時機に新しい技術、商品を市場に投入していく。

また、当社では現在、顧客志向とデータに基づく継続的な改革を行うことによって企業風土の変革を進める「MI運動」をさらに推し進め、マーケットセグメントごとに、営業から製造、物流までの世界No.1のリードタイムを目指すことによって変革を加速させる「Time to Market No.1」に取り組んでいる。この活動では、商品の開発から製造までの期間を短くし、商品及びサービスをどの競合他社よりも早く顧客に届けることによって、顧客とのいわゆる時間距離を短くし、顧客対応力と製品競争力の強化を図っていく。

4 【事業等のリスク】

当社(当会社及び連結子会社)の主たる事業領域である電機、電子事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業等のリスクに対する適切な対応が必要である。当社が認識している当社の事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであるが、当社は、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めている。

なお、以下に記載する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月25日)現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものである。

(1)電子デバイス部門への依存

第165期においては、電子デバイス部門の営業利益は、当社全体の営業利益の67%を占めており、当部門への依存度が高くなっている。しかしながら、当部門の損益は振れ幅が大きいため、当部門の損益が悪化した場合には、他部門の利益でカバーし切れず、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(2) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争下にある。また、当部門は消費者の需要動向によって、市場が停滞し需要が落ち込むことがある一方、急激な需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫しタイムリーに商品を市場投入できない可能性がある。当部門は、常に需要動向を見極めながら事業を遂行しているが、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格の高騰が、当社業績に影響を与える可能性がある。

なお、当部門主要商品のうち特定の取引先への依存度が高いものが一部あるが、当該取引先との取引量が減少した場合等は、当社業績に影響を与える可能性がある。

(3) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、シリコンサイクルと呼ばれる需給、価格の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しい。当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行しているが、シリコンサイクルが下降局面を迎えた場合や、新商品の立上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合は、商品価格が下落し、当社業績に影響を与える可能性がある。

また、当部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要である。常に市場の動向を注視し、段階的な設備投資に努めているが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、完成時に需要が減少し、生産設備が過剰となる可能性がある。

(4) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めている。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めているが、公共投資の減少、遅れや民間設備投資の低迷が当社業績に影響を与える可能性がある。

また、当部門は、大型プラント物件を受注しているが、物件の工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が当社業績に影響を与える可能性がある。

(5) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社の責務であるが、将来の当社の成長を牽引する先進的な商品を戦略商品マップとして取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいる。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、最適な時機に最適な新商品を投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性がある。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性がある。

(6) 新規事業

当社は、新規事業を営む会社に投資をし、又は新規事業を自ら積極的に推進している。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが

必要である。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(7)戦略的提携の成否

当社は、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進している。当社は、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用しているが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなった場合、当社業績に影響を与える可能性がある。

(8)世界情勢

当社は、全世界において事業を展開しているが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が各地の需要や当社の生産体制に影響を与え、当社業績に影響を与える可能性がある。

特に当社は、アジア地域での生産拠点拡大を図っているため、これらの地域においてテロやSARS(重症急性呼吸器症候群)等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性がある。

(9)大規模災害等

当社の国内生産拠点の多くは京浜地区に集積している。また、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神に所在している。これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等が生じ、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与える可能性がある。

(10)東芝ブランド

当社は、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めているが、世界各地において、模造品が多数発生している。当社は模造品の撲滅に努めているが、多量の模造品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがある。また、模造品の流通により当社製品の売上が減少し、当社業績に影響を与える可能性がある。

(11)品質問題

当社は、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいるが、予期せぬ事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当社業績に影響を与える可能性がある。

(12)個人情報

当社は、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有している。これらの個人情報については、その管理に万全を期しているが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が当社業績に影響を与える可能性がある。

(13)未払退職及び年金費用

当社の従業員は当期末(平成16年3月末)時点で約16万人在籍しており、予測給付債務期末残高は、1兆2,905億円となっている。

未払退職及び年金費用については、保険数理上合理的と認められる前提に基づいて計算されているが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(14)資金調達環境の変化

当社の有利子負債は、当期末(平成16年3月末)時点で1兆1,995億円であり、当期の支払利息は208億円となっている。借入による資金調達については、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助を受けている契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
マイクロソフト・ライセンス・インク	米国	コンピュータプログラム	技術的知識の供与	自 平成15年8月 至 平成16年7月
テキサス・インスツルメンツ・インコーポレーテッド	同上	半導体製品等	特許実施権の許与	自 昭和62年3月 至 平成23年3月
クアルコム・インク	同上	CDMA方式デジタル 移動通信端末機器	特許実施権の許与 技術的知識の供与	自 平成7年7月 至 当会社からの申出に よる解約日
ラムバス・インク	同上	半導体製品	特許実施権の許与	自 平成12年4月 至 平成17年3月
モトローラ・インク	同上	標準規格に準拠する 加入者端末と 加入者モジュール	特許実施権の許与	自 平成13年12月 至 平成23年12月
インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション	同上	半導体製品	技術的知識の供与	自 平成14年3月 至 (終了時期の定めは ない)
マイクロソフト・アジア・リミテッド	同上	コンピュータプログラム	技術的知識の供与	自 平成15年7月 至 平成16年9月

(2) 当社が技術援助を与えている契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
ドンブ・エレクトロニクス・コーポレーション	韓国	半導体製品	特許実施権の許与 技術的知識の供与	自 平成12年6月 至 平成17年12月
シリコン・インテグレートッド・システムズ・コーポレーション	台湾	半導体製品	同上	自 平成13年10月 至 平成15年11月終了
サムスン・エレクトロニクス・コーポレーション	韓国	半導体製品	特許実施権の許与	自 平成15年3月 至 平成21年3月

(3) 子会社が技術援助を与えている契約

会社名	相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
東芝松下 ディスプレイ テクノロジー(株)	ハンスター・ ディスプレイ・ コーポレーション	台湾	TFT型液晶ディスプレイ	特許実施権の許与 技術的知識の供与	自 平成10年3月 至 契約製品の商業生産 開始後5年間

(4) その他の重要な契約

会社名	相手会社名	国名	契約の概要
(株)東芝 東芝不動産(株)	中央三井信託銀行(株)	国内	平成15年10月、当社及び東芝不動産(株)は、川崎東芝ビル等の土地及び建物に関し不動産信託契約を締結した。
(株)東芝 東芝不動産(株)	霞ヶ関ホールディング 特定目的会社	国内	平成15年10月、当社及び東芝不動産(株)は、信託受益権を譲渡する契約を締結した。
(株)東芝	サムスン・ エレクトロニクス・ コーポレーション	韓国	平成16年1月、当社はサムスン・エレクトロニクス・コーポレーションとの間で、光ディスク装置事業に関する合併事業契約を締結した。

6 【研究開発活動】

当社(当会社及び連結子会社)は、「世界No. 1 技術の創生」と「技術の融合による価値の創出」を基本方針とし、新材料の開発からセット製品及びシステムの開発、更に生産技術の開発に至るまで、差異化技術の強化を図るために積極的な研究開発活動を行っている。主力事業領域である「デジタルプロダクツ事業」、「電子デバイス事業」、「社会インフラ事業」において、将来事業を牽引していく戦略技術・商品を抽出した戦略商品マップを策定し、開発を進めるとともに、新たな技術の種を育成することにも注力している。今後、さらにそれぞれの事業間のシナジー効果を生むことに重点をおいた研究開発を進めていく。

当期における当社全体の研究開発費は3,367億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

(1) デジタルプロダクツ部門

モバイルコミュニケーション社、デジタルメディアネットワーク社、PC&ネットワーク社、東芝テック(株)が中心になって、携帯電話、デジタルテレビ、DVD、ノートパソコン等のデジタル情報機器を中心とした研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、0.85型ハードディスクドライブの開発、青紫色半導体レーザを用いた高精細映像の録画、再生ができるDVDの開発、魔方陣アルゴリズムを採用した大画面薄型テレビ beautiful “ face™ ” の製品化、モバイル機器用の小形燃料電池の開発、RAMとRWの双方の規格に対応するマルチドライブ搭載HDD & DVDの開発、自然な立体感が得られる3次元動画像システムの開発、RFIDタグ(非接触型ICタグ)を利用した物流システムの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は947億円である。

(2) 電子デバイス部門

セミコンダクター社、ディスプレイ・部品材料統括、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)が中心になって、システムLSI、フラッシュメモリ、ディスクリート半導体、液晶ディスプレイ等、モバイル機器または情報家電機器向けデバイスを中心とした研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、高性能グラフィックス機能を搭載したMPEG - 4 動画像処理LSIの商品化、世界最高速の3.2GHzでのデータ転送を実現した512メガビットXDR™DRAMの開発、世界最小の電力で動作するトランジスタの開発、9層まで積層できるMCP(マルチチップパッケージ)の多層化技術の開発、世界最薄(0.7nm)の単結晶薄膜トランジスタの開発、スキャナー機能を持つ液晶パネルの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は1,569億円である。

(3) 社会インフラ部門

電力・社会システム社、社会ネットワークインフラ社、東芝ソリューション(株)、東芝メディカルシステムズ(株)、東芝エレベータ(株)が中心になって、原子力・火力・水力エネルギープラント、新型燃料電池、社会・行政インフラを支える情報制御システム技術、デジタル放送、EC(エレクトロニクス・コマース)システム等の通信・流通・金融・行政インフラを支える最新の情報通信システム技術、医療装置及びシステム技術、エレベーターやエスカレーターの高性能化技術等社会インフラにおけ

る省エネルギー化、情報化、環境対策を中心とした研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、レーザを利用した原子力発電所制御棒駆動機構用予防保全・補修技術の開発、新型顔照合セキュリティシステムFacePass™の開発、電力取引の支援ソリューションの開発、電子画像認識用LSI(Visconti™)を利用した車載画像認識システムの開発、100km以上の光ファイバー上での量子暗号通信の開発、1スキャンで同時に16画面撮影できるCT装置Aquilion™の開発、ハイブリッド自動車用モータドライブシステムの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は622億円である。

(4)家庭電器部門

東芝家電製造(株)、東芝ライテック(株)、東芝キャリア(株)、等が中心になって、冷蔵庫、エアコン等の情報家電を含む家庭用電気機器、照明用ランプ、冷凍機の高性能化、省エネルギー化技術及び制御技術を中心とした研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、業界トップクラスの省エネ性能を実現した家庭用エアコン 大清快NDRシリーズの商品化、DSP(Digital Signal Processor)インバータ制御搭載トップイン型ホームランドリーの商品化、ECHONET規格に準拠したBluetooth™搭載家庭用エアコンの開発、ノンフロン冷蔵庫のラインアップ拡充等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は184億円である。

(5)その他部門

東芝機器(株)等が研究開発を行っている。当事業部門に係る研究開発費は45億円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績報告

概要

当期の売上高は、5兆5,795億円と前期に比べ1%の減収となった。営業利益は前期に比べ591億円増益の1,746億円、税引前利益は919億円増益の1,450億円となった。当期純利益は103億円増の288億円と2期連続の増益となった。

売上高及びその他の収益

当期の売上高は、5兆5,795億円と前期に比べ1%の減収となった。この中にはブラウン管事業や産業システム事業等の事業移管の影響が約1,760億円含まれていると試算され、これらを考慮すると増収となった。

事業セグメント別には、電子デバイス部門で、半導体事業がNAND型フラッシュメモリの好調、携帯電話向けMCPの伸長に加え、ディスクリートも堅調に推移し増収となった。液晶事業は注力している中小型市場で、高精細ディスプレイの低温ポリシリコンが伸長したことなどにより増収となった。

一方、デジタルプロダクツ部門は、パソコンやカラーテレビ、海外向け携帯電話の不振等により減収となった。

社会インフラ部門では、医用機器事業は伸長したものの、海外火力プラントの減少や電力系統・変電機器事業及び産業システム事業の移管等により減収となった。

所在地別売上高は、日本が4兆9,359億円、アジアが1兆1,862億円、北米が6,869億円、欧州が5,044億円となった。

海外売上高は2兆1,796億円と前期に比べ6%の減収となった。欧州では半導体を中心に伸長し増収となった。一方、北米は火力プラントの減少やパソコン等の不振により減収となった。また、アジアは半導体が大きく増加したが、ブラウン管事業の移管等により減収となった。構成比では、アジアは前年同様15%だったが北米(13%)を抜き、最大規模となった。

また、当期において厚生年金基金代行部分返上益を489億円計上した。

売上原価及び費用

売上原価は、前期に比べ712億円減少し、4兆753億円となった。海外調達推進、資材購入先の厳選等、様々な原価低減施策を行ってきた結果、売上高に対する売上原価の比率は0.3ポイント改善し73.0%となった。

販売費及び一般管理費は、事業移管に伴う減少等の影響により、前期に比べ153億円減少し1兆3,785億円となった。

営業外損益は、前期に比べ328億円改善し296億円の損失となった。株式の売却損益により325億円、為替決済差損益で134億円改善した。一方、当社が推進している事業の集中と選択に係る事業構造改善費用は、前期に比べ152億円増加し261億円となった。

研究開発費は前期に比べ2%増加の3,367億円となり、売上高に対する研究開発費の比率は

6.0%(前期に比べ0.1ポイント増)となった。研究開発のテーマの厳選を継続する一方、将来に向けて必要な研究開発は積極的に行っていく考えである。

減価償却費は前期に比べ120億円減少し、2,488億円となった。

税引前利益

税引前利益は、前期の531億円に比べ919億円改善し1,450億円となった。

為替変動の影響

主要通貨の為替については、米ドルは売上レートが113円と対前期9円の円高、決済レートが114円と対前期8円の円高となった。ユーロは売上レートが133円と対前期13円の円安、決済レートが130円と対前期12円の円安となった。

その他の通貨も含め、為替の変動による売上高の減少額は630億円と試算される。売上原価では増益要因と考えられ、決済差損益を含め、税引前利益では約100億円の増益要因と試算される。

法人税等

法人税等は、前期の485億円に比べ537億円増加し、1,022億円となった。業績の回復に伴う税金費用の増加や連結納税制度導入に伴う連結付加税の適用等により当期の税金負担が増加した。

少数株主損益

当期の少数株主損益は47億円の利益控除となった。液晶事業の大幅な改善が、少数株主損益による利益控除を増加させた。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前期の26億円の利益に比べ119億円悪化し93億円の損失となった。他社と合併で行っているブラウン管事業や電力系統・変電機器事業は、現状では利益体質が確立できていない状況にある。

当期純利益

当期純利益は、前期の185億円に比べ103億円増加し288億円となった。基本的1株当たり当期純利益は、前期の5円75銭から3円21銭改善し、8円96銭となった。

(2)流動性及び資金の財源

キャッシュ・フロー

営業活動により増加したキャッシュは、前期の2,716億円に比べ511億円増加し3,227億円となった。これは、当期純利益の改善に加え、事業構造改善費用等の支払いが減少したことによるものである。

投資活動により減少したキャッシュは、1,895億円となった。当期においては「01アクションプラン」のアセットライト施策の一環として、不動産の流動化及び保有株式見直しによる売却を実

施した。前期の1,480億円に比べ415億円の支出増加となったのは、前期にはセール・アンド・リースバックや汎用DRAM事業撤退等に伴う多額の有形固定資産の売却収入が含まれていたためである。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、1,332億円となった。

財務活動により減少したキャッシュは、有利子負債の削減に向けて借入金の返済を進めた結果、1,327億円となった。

流動性管理と資金調達

流動性管理

当社は、手許流動性の必要水準の目安を、コマーシャルペーパー及び金融機関からの短期借入金と、1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金を合わせた、短期有利子負債相当額を維持することと考えている。ここで言う手許流動性とは、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠中の未使用部分との合計額を指している。

当期末の状況としては、1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金を合わせた短期有利子負債4,975億円に対し、現金及び現金同等物の3,193億円、コミットメントライン未使用枠の3,291億円を合わせ、6,484億円の手許流動性を確保し、必要な流動性水準を維持した。また、当期の売上高の1ヶ月平均4,650億円に対しても、1.39ヶ月分の水準を保有している。

コミットメントライン枠は、海外金融子会社のCPバックストップファシリティーを含め、グループ全体で3,939億円保有しており、この内648億円について融資を受けており、3,291億円が未使用枠となっている。

資金調達

当社は、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮している。固定資産については、自己資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っている。当期は短期借入金主体に有利子負債を削減したこともあり、有利子負債の長期資金比率は前期末に比べ6ポイント上昇し59%となった。

直接・間接調達については、長期・短期資金の比率、調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としている。間接調達の比率は、前期に比べ6ポイント減少し52%となったが、これは間接調達の多い東芝ファイナンス(株)が持分法適用会社となったのが主な要因である。直接調達枠は、コマーシャルペーパーの発行枠を国内2,500億円、海外900百万米ドル、国内普通社債の発行枠を2,000億円、ミディアム・ターム・ノート発行枠を3,100百万米ドル保有している。

当会社は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード&プアーズ(以下「S&P」という。)、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の3社から格付けを取得している。当期末の格付状況(長期/短期)は、ムーディーズ：Baa1/P-2、S&P：BBB-/A-3、R&I：A/a-1である。当期としては、平成16年1月に、成長事業であるノートパソコンの収益力低下、悪化した財務体質の改善が緩やかであ

ること等を理由に、R & Iの長期債格付けがA + からAへ1ノッチ引き下げとなったが、これによって資金調達に特段の影響は出ていない。

資産、負債及び資本の状況

総資産は、前期末に比べ7,767億円減少し4兆4,622億円となった。これは、アセットライト施策の推進、東芝ファイナンス㈱が連結子会社から持分法適用会社に異動したことによる金融債権等の減少、さらに厚生年金基金の代行返上等による繰延税金資産の減少等による。

借入金・社債残高は、前期末の1兆6,534億円に比べ4,539億円減少し1兆1,995億円となった。東芝ファイナンス㈱が連結子会社から持分法適用会社に異動したことによる影響に加え、有利子負債の削減に向けた資産圧縮の取組みの成果によるものである。

資本の部は、前期末の5,711億円に比べ1,839億円増加し7,550億円となった。配当を97億円実施したが、当期純利益の改善に加え、厚生年金の代行返上や年金資産の運用利回り改善により、その他の包括損益が改善したためである。

この結果、総資産回転率は1.15回(前期比0.09ポイントの改善)、自己資本比率は16.9%(前期比6.0ポイントの改善)、ROE4.3%(前期比1.4ポイントの改善)、D/Eレシオ159%(前期比131ポイントの改善)となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社(当会社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当期は電子デバイス部門を中心に、全体で2,547億円(無形固定資産含む、完成ベース)の設備投資を実施した。

電子デバイス部門においては、半導体の増産・開発、液晶ディスプレイ増産等のため1,362億円の設備投資を行った。当期完成の主要設備としては、大分工場の最先端システムLSI製造建家及びシステムLSI微細化対応設備、四日市工場のNAND型フラッシュメモリ微細化対応設備、横浜事業所の最先端超LSI開発設備等がある。また、進行中のものとしては、大分工場の最先端システムLSI製造設備、四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造建家、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)の低温ポリシリコン液晶ディスプレイ製造設備等がある。

デジタルプロダクツ部門においては、パソコン、携帯電話関連の新製品開発・製造のため、486億円の設備投資を行った。

社会インフラ部門においては、システム開発・インフラ整備更新等で276億円、家庭電器部門においては、新機種開発・製造等で193億円、その他部門では230億円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大分工場 (大分県大分市)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	25,860	28,850	8,220 (388)	18,859	81,790	2,848
四日市工場 (三重県四日市市)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	24,231	31,864	13,592 (331)	6,979	76,668	1,658
本社・支社店 (東京都港区等) 2	全セグメント	社内用電子計 算機設備等	20,369	1,269	19,491 (932)	8,859	49,990	6,858
マイクロエレクトロニクス センター (神奈川県川崎市幸区)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	20,535	13,054	775 (77)	10,345	44,712	2,902
姫路工場 (兵庫県姫路市) 3	電子デバイス	半導体、プラ ウン管等 製造設備等	9,271	15,519	669 (526)	2,711	28,172	2,563
京浜事業所 (神奈川県横浜市鶴見区)	社会インフラ	火力・原子力 ・水力発電機 器等製造設備 等	14,691	8,711	918 (564)	2,196	26,517	2,438

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
岩手東芝 エレクトロ ニクス㈱	同左 (岩手県 北上市)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	12,608	15,157	3,001 (246)	2,131	32,897	1,700
東芝松下 ディスプレイ テクノロジー㈱	石川工場 (石川県 能美郡 川北町)	電子デバイス	液晶ディス プレイ等製造設 備等	17,253	9,191	1,088 (97)	891	28,423	945
東芝松下 ディスプレイ テクノロジー㈱	深谷工場 (埼玉県 深谷市)	電子デバイス	液晶ディス プレイ等製造設 備等	13,698	5,825	- (-)	2,432	21,955	1,061
加賀東芝 エレクトロ ニクス㈱	同左 (石川県 能美郡 辰口町)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	4,452	7,088	2,008 (331)	1,744	15,292	846
ハリソン東芝 ライティング㈱	今治本社 (愛媛県 今治市)	家庭電器	電球、放電 灯、UVラン プ、複写機ラ ンプ等製造設 備等	3,596	4,980	841 (27)	1,052	10,469	893

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アドバンスト・ フラット・ パネル・ ディスプレイ社	同左 (シンガポール)	電子デバイス	液晶ディス プレイ等製造設 備等	18,579	41,358	- (-)	5,011	64,948	1,031

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定が含まれる。
 2. 関係会社である東芝三沢メディア機器㈱に貸与中の工場等建物(362百万円)等を含んでいる。その他、エスシー・エンジニアリング㈱等から賃借している本社事務所建物等がある。
 3. 稲美電子(有)に貸与中の製造設備(1,093百万円)等を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社(当会社及び連結子会社)の設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、当会社を中心に調整を図っている。

当期末現在における重要な設備の新設・改修等に係る投資予定金額は3,060億円(無形固定資産含む、発注ベース)である。計画達成により設備能力は着工時より若干増加する見込みである。

重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額	着手及び完了予定	
				総額(百万円)	着手	完了
当会社 大分工場	大分県大分市	電子デバイス	最先端システムLSI製造設備	21,800	平成16年7月	平成17年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,219,027,165	3,219,027,165	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ルクセンブルグ、ユーロネクスト(アムステルダム)、フランクフルト、デュッセルドルフ、ロンドン、ユーロネクスト(パリ)、スイスの各証券取引所	
計	3,219,027,165	3,219,027,165		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	6,905	3,219,006,450	2,499	274,918,769	2,499	262,643,492
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	8,286	3,219,014,736	2,999	274,921,769	2,999	262,646,491
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	12,429	3,219,027,165	4,499	274,926,268	4,499	262,650,991

(注) 上記発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、すべて転換社債の転換によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	4	295	118	2,738	815	155	420,556	424,526	
所有株式数(単元)	90	1,224,131	37,006	97,329	605,630	869	1,226,632	3,190,818	28,209,165
所有株式数の割合(%)	0.00	38.37	1.16	3.05	18.98	0.03	38.44	100	

(注) 1. 自己株式2,229,121株は「個人その他」に2,229単元及び「単元未満株式の状況」に121株含めて記載している。なお、自己株式2,229,121株は株主名簿上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実質保有株式数は2,224,121株である。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が364単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	191,054	5.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	149,358	4.64
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	108,752	3.38
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	104,501	3.25
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	70,003	2.17
東芝持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号	55,548	1.73
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	50,000	1.55
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	48,961	1.52
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	43,635	1.36
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	43,190	1.34
計		865,004	26.87

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものである。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	0		
議決権制限株式(自己株式)	0		
議決権制限株式(その他)	0	0	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,224,000		
	(相互保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,188,534,000	3,188,534	
単元未満株式	普通株式 28,209,165		
発行済株式総数	3,219,027,165		
総株主の議決権		3,188,534	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が364千株(議決権364個)及び株券喪失登録制度に基づいて議決権が停止されている株式5千株(議決権5個)が含まれている。
2. 上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式121株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	2,224,000	0	2,224,000	0.07
(株)東日本計装	札幌市東区北四十三条 東一丁目4番23号	60,000	0	60,000	0.00
計			0	2,284,000	0.07

- (注) 株主名簿上は当会社名義になっているが、実質的に所有していない株式が5千株(議決権5個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については安定的配当の継続を基本に、当該期及び今後の業績等を勘案して行うこととしている。また、内部留保金については、今後の事業拡大をはかるための設備投資、投融資、研究開発費等に有効活用していく。

この方針に基づき、当期の配当については、期末配当については1株当たり3円(前年度期末配当金3円)とし、年間3円(前年度配当金3円)とした。

(注) 平成15年9月16日に、第165期中間配当を実施しないことを決議した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,046	1,275	842	603	525
最低(円)	640	630	389	295	306

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所における最終価格である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	511	452	420	461	456	480
最低(円)	441	383	382	413	424	449

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所における最終価格である。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	指名委員会委員、報酬委員会委員	西室泰三	昭和10年12月19日	昭和36年4月 当会社入社 平成4年6月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役社長 平成12年6月 取締役会長(現在)	145
取締役 代表執行役社長	報酬委員会委員	岡村正	昭和13年7月26日	昭和37年4月 当会社入社 平成6年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 取締役、上席常務 平成12年6月 取締役社長 平成15年6月 取締役、代表執行役社長(現在)	82
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、デジタルプロダクツ事業グループ分担、総合企画グループ担当	森本泰生	昭和16年1月24日	昭和38年4月 当会社入社 平成8年6月 取締役 平成10年6月 上席常務 平成11年6月 取締役、上席常務 平成12年6月 取締役、専務 平成13年6月 取締役、副社長 平成15年6月 取締役、代表執行役副社長(現在)	23
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、電子デバイス事業グループ分担、社内ITシステム関係担当、ネットワークサービス&コンテンツ事業統括責任者	中川剛	昭和16年9月13日	昭和39年4月 当会社入社 平成10年6月 常務 平成12年6月 上席常務 平成15年6月 取締役、執行役専務 平成16年6月 取締役、代表執行役副社長(現在)	15
取締役 執行役専務	総合企画グループ担当補佐、法務・輸出管理グループ担当、CSR本部長	清川佑二	昭和17年1月18日	昭和40年4月 通商産業省入省 平成6年12月 同省基礎産業局長 平成7年6月 特許庁長官 平成8年7月 海外経済協力基金理事 平成10年7月 当会社顧問 平成11年4月 輸出管理部長 平成11年6月 上席常務 平成15年6月 取締役、執行役専務(現在)	20
取締役 執行役専務	PC&ネットワーク社長	西田厚聡	昭和18年12月29日	昭和50年5月 当会社入社 平成9年6月 取締役 平成10年6月 常務 平成12年6月 上席常務 平成15年6月 取締役、執行役専務(現在)	20
取締役 執行役専務	社会インフラ事業グループ分担補佐、マーケティング統括グループ担当	高木利武	昭和17年4月16日	昭和40年4月 当会社入社 平成11年4月 総合営業部長 平成12年6月 常務 平成15年6月 執行役上席常務 平成16年6月 取締役、執行役専務(現在)	16
取締役 代表執行役専務	グループ会社統括グループ分担、財務グループ担当	笠貞純	昭和18年9月4日	昭和42年4月 当会社入社 平成11年4月 経理部長 平成12年6月 常務 平成15年6月 取締役、執行役上席常務 平成16年6月 取締役、代表執行役専務(現在)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員会委員長	飯田 剛史	昭和14年11月11日	昭和38年4月 当会社入社 平成9年6月 取締役 平成10年6月 上席常務 平成12年6月 取締役、専務 平成15年6月 取締役、代表執行役副社長 平成16年6月 取締役(現在)	25
取締役	監査委員会委員	松橋 正城	昭和18年9月19日	昭和42年4月 当会社入社 平成10年6月 常務 平成12年6月 上席常務 平成15年6月 執行役上席常務 平成16年6月 取締役(現在)	30
取締役	指名委員会委員、監査委員会委員、報酬委員会委員	谷野 作太郎	昭和11年6月6日	昭和35年4月 外務省入省 平成元年6月 同省アジア局長 平成4年7月 内閣官房内閣外政審議室長 平成7年9月 駐インド大使兼駐ブータン大使 平成10年4月 駐中華人民共和国大使(平成13年3月まで) 平成14年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授(現在) 平成13年6月 当会社取締役(現在)	10
取締役	指名委員会委員長、報酬委員会委員	鳥居 泰彦	昭和11年10月15日	昭和38年4月 慶應義塾大学経済学部助手 昭和44年4月 同大学同学部助教授 昭和51年4月 同大学同学部教授 平成元年10月 同大学経済学部長 平成5年5月 慶應義塾長 平成13年5月 慶應義塾大学教授 平成14年4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在) 平成13年6月 当会社取締役(現在) 他の会社の代表状況 (有)ピーエスエフ研究所代表取締役	13
取締役	報酬委員会委員長、監査委員会委員	橋本 俊作	昭和5年7月5日	昭和28年4月 (株)神戸銀行入社 平成6年6月 (株)さくら銀行取締役頭取 平成9年6月 同社相談役 平成10年7月 同社常任顧問 平成13年4月 (株)三井住友銀行特別顧問(現在) 平成12年6月 当会社監査役 平成15年6月 取締役(現在)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員会委員	清水 湛	昭和9年9月24日	昭和35年4月 東京家庭裁判所兼地方裁判所判事補 平成2年3月 法務省民事局長 平成5年7月 東京高等裁判所部総括判事 平成8年3月 千葉地方裁判所長 平成9年10月 広島高等裁判所長官 平成10年12月 金融再生委員会委員(委員長代理) 平成13年1月 金融庁顧問(平成14年3月まで) 平成13年4月 内閣府情報公開審査会会長 平成16年4月 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現在) 平成16年6月 当会社取締役(現在)	10
執行役専務	関西支社長	木村 強	昭和17年11月26日	昭和41年4月 郵政省入省 平成8年7月 同省通信政策局長 平成10年7月 昭和電線電纜(株)顧問 平成12年6月 当会社上席常務 平成15年6月 執行役上席常務 平成16年6月 執行役専務(現在) 他の会社の代表状況 (株)電子会館代表取締役副社長	13
執行役専務	生産・環境グループ担当、経営変革推進本部長	古口 榮男	昭和20年8月13日	昭和51年7月 当会社入社 平成11年4月 セミコンダクター社メモリ事業部長 平成13年4月 セミコンダクター社副社長 平成13年6月 常務 平成15年6月 執行役上席常務 平成16年6月 執行役専務(現在) 他の会社の代表状況 東芝大連社董事長、東芝杭州社董事長	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役専務	コンシューマエレクトロニクス事業グループ分担	佐藤 芳明	昭和21年3月18日	昭和43年4月 当会社入社 平成11年4月 情報・社会システム社機器システム事業部長 平成12年4月 情報・社会システム社システムコンポーネツ事業部長 平成12年6月 経営戦略部長 平成13年6月 常務 平成15年6月 執行役上席常務 平成15年10月 東芝コンシューママーケティング(株)代表取締役社長(現在) 平成16年6月 執行役専務(現在) 他の会社の代表状況 東芝コンシューママーケティング(株)代表取締役社長	13
執行役上席常務	電力・社会システム社社長	庭野 征夫	昭和19年10月4日	昭和45年4月 当会社入社 平成10年9月 経営変革推進本部経営変革推進室長 平成11年10月 電力システム社社長附 平成12年1月 電力システム社原子力事業部長 平成12年6月 常務 平成15年6月 執行役上席常務(現在)	18
執行役上席常務	社会ネットワークインフラ社社長	宮本 努	昭和20年2月24日	昭和43年2月 当会社入社 平成11年4月 情報・社会システム社生産統括責任者 平成12年6月 常務 平成15年6月 執行役上席常務(現在)	26
執行役上席常務	技術・知的財産グループ担当	東 実	昭和20年5月25日	昭和47年4月 当会社入社 平成11年4月 研究開発センター所長 平成12年6月 常務 平成15年6月 執行役上席常務(現在)	12
執行役上席常務	調達グループ担当	新田 義廣	昭和21年9月30日	昭和44年4月 当会社入社 平成11年4月 デジタルメディア機器社記憶情報機器事業部長 平成12年3月 デジタルメディア機器社メディアカード事業部長 平成12年4月 デジタルメディアネットワーク社メディアカード事業部長 平成13年4月 デジタルメディアネットワーク社副社長 平成13年6月 常務 平成15年6月 執行役上席常務(現在)	13
執行役上席常務	デジタルメディアネットワーク社社長	藤井 美英	昭和25年3月15日	昭和48年4月 当会社入社 平成11年4月 セミコンダクター社経営企画部長 平成13年5月 セミコンダクター社電子デバイス営業事業部長 平成15年4月 セミコンダクター社副社長 平成15年6月 執行役常務 平成16年6月 執行役上席常務(現在)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役常務	セミコンダクター社副社長	藤田 勝治	昭和22年6月21日	昭和45年4月 当会社入社 平成11年4月 セミコンダクター社システムLSI事業部長 平成13年4月 セミコンダクター社副社長 平成13年6月 常務 平成15年6月 執行役常務(現在)	20
執行役常務	電力・社会システム社副社長	小林 俊介	昭和22年3月25日	昭和44年4月 当会社入社 平成10年1月 関西支社副支社長 平成12年4月 九州支社長 平成14年4月 常務 平成15年6月 執行役常務(現在)	10
執行役常務	デジタルメディアネットワーク社副社長	内池 亨	昭和20年11月19日	昭和43年4月 当会社入社 平成11年4月 デジタルメディア機器社国際事業統括部長 平成12年4月 東芝アメリカ家電社社長 平成15年4月 デジタルメディアネットワーク社副社長 平成15年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 大連東芝テレビ社董事長	13
執行役常務	PC&ネットワーク社副社長	能仲 久嗣	昭和22年1月11日	昭和45年4月 当会社入社 平成10年1月 東芝システム欧州社社長 平成11年10月 デジタルメディア機器社海外パソコン事業部長 平成12年4月 デジタルメディアネットワーク社海外PC事業部長 平成13年4月 東芝アメリカ情報システム社社長 平成15年4月 デジタルメディアネットワーク社副社長 平成15年6月 執行役常務(現在)	12
執行役常務	研究開発センター所長	有信 睦弘	昭和22年4月21日	昭和51年4月 当会社入社 平成11年4月 技術企画室参事 平成12年4月 技術企画室長 平成15年5月 研究開発センター所長 平成15年6月 執行役常務(現在)	13
執行役常務	財務部長	村岡 富美雄	昭和23年7月10日	昭和46年4月 当会社入社 平成11年4月 経理部管理担当グループ長 平成12年6月 経理部次長 平成13年10月 財務部次長 平成15年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社Managing Director、東芝キャピタル(株)代表取締役社長、東芝アカウンティングサービス(株)代表取締役社長	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役常務	電力・社会システム社統括技師長、同社電力・社会システム技術開発センター長	田 井 一 郎	昭和23年11月16日	昭和51年4月 当会社入社 平成11年4月 経営戦略部事業戦略担当参事 平成12年3月 経営戦略部次長 平成13年10月 経営企画部次長 平成14年6月 電力システム社電力・産業システム技術開発センター長 平成15年4月 電力・社会システム社電力・産業システム技術開発センター長 平成15年6月 執行役常務(現在)	12
執行役常務	PC&ネットワーク社副社長	吉 田 信 博	昭和23年12月28日	昭和50年4月 当会社入社 平成11年4月 デジタルメディア機器社ソフトウェア技師長 平成12年4月 デジタルメディアネットワーク社PCサーバ事業部長 平成15年4月 デジタルメディアネットワーク社統括技師長 平成15年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 江蘇宏芝CN社董事長	18
執行役常務	セミコンダクター社副社長	森 安 俊 紀	昭和24年3月30日	昭和49年4月 当会社入社 平成11年4月 セミコンダクター社マイクロプロセッサ・ASIC技師長 平成11年10月 セミコンダクター社システムLSI事業部マイクロプロセッサ統括部長 平成13年1月 セミコンダクター社システムLSI事業部マイクロプロセッサ統括部長兼同社同事業部システムLSI統括第三部長 平成15年4月 セミコンダクター社副社長 平成15年6月 執行役常務(現在)	15
執行役常務	電力・社会システム社副社長	並 木 正 夫	昭和24年4月2日	昭和50年4月 当会社入社 平成11年4月 情報・社会システム社企画部参事 平成12年4月 情報・社会システム社企画部長 平成13年4月 社会インフラシステム社統括技師長 平成15年4月 電力・社会システム社副社長 平成15年6月 執行役常務(現在)	17
執行役常務	経営企画部長	不 破 久 温	昭和24年7月6日	昭和48年4月 当会社入社 平成11年4月 経営戦略部事業戦略担当参事 平成11年11月 東芝アメリカ社副社長 平成14年6月 財務部次長 平成15年4月 経営企画部長 平成15年6月 執行役常務(現在)	13
執行役常務	法務部長	小 林 利 治	昭和22年6月17日	昭和45年4月 当会社入社 平成9年7月 法務部長 平成16年6月 執行役常務(現在)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役常務	モバイルコミュニケーション社社長	横田親廣	昭和24年7月14日	昭和47年4月 当会社入社 平成11年4月 デジタルメディア機器社移動通信機器事業部携帯電話営業部長 平成12年4月 デジタルメディアネットワーク社モバイルコミュニケーション&コンピューティング事業部携帯電話営業部長 平成13年1月 デジタルメディアネットワーク社モバイルコミュニケーション&コンピューティング事業部副事業部長 平成13年4月 モバイルコミュニケーション社営業統括責任者 平成15年4月 モバイルコミュニケーション社社長 平成16年6月 執行役常務(現在)	17
執行役常務	人事グループ担当	谷川和生	昭和24年9月8日	昭和47年4月 当会社入社 平成11年4月 人事勤労部組織人事担当グループ長兼同部人材開発部長 平成12年5月 人事勤労部長兼安全保健センター長 平成12年10月 人事勤労部長 平成14年4月 業務・人事企画部人事企画室長 平成14年10月 グループ経営部長 平成16年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝不動産(株)代表取締役社長	11
執行役常務	セミコンダクター社社長	室町正志	昭和25年4月10日	昭和50年4月 当会社入社 平成11年4月 セミコンダクター社四日市工場長 平成11年6月 ドミニオンセミコンダクター社副社長 平成13年1月 セミコンダクター社大分工場長 平成14年4月 セミコンダクター社メモリ事業部長 平成16年4月 セミコンダクター社副社長 平成16年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 (株)半導体先端テクノロジーズ代表取締役会長	10
計					770

(注) 1. 副社長、専務、上席常務及び常務は、執行役員の役位である。

2. 取締役谷野作太郎、同鳥居泰彦、同橋本俊作、同清水 湛の4氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役であり、執行役には選任されていない。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としている。

当社は、平成10年に執行役員制度、同11年に社内カンパニー制を導入するとともに、同12年には任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、同13年には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮するなど、改正商法を先取りする形で一連の経営体制の改革を進めてきたが、同15年6月に委員会等設置会社に移行した。移行の狙いは、以下のとおりである。

経営の監督機能の強化と透明性の向上

経営の機動性の向上

リスク・コンプライアンス体制の更なる強化

当社は、委員会等設置会社として、取締役等の選任や報酬面では、取締役の選解任議案の内容の決定は指名委員会が行い、取締役、執行役の個人別の報酬の内容の決定は報酬委員会が行っている。また、会計監査人の選解任議案の内容の決定は、監査委員会が行っている。更に、当社独自の設計として、執行役社長選解任議案の策定、各委員会委員の選解任議案の策定も指名委員会が行うこととし、また、監査の質を確保するため常勤監査委員(2名)を設けている。

経営監視面では、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、執行役等から取締役会、監査委員会が報告を受ける体制を構築しているほか、内部監査部門として社長直属の経営監査部を設置し、監査委員会との連携を図っている。

コンプライアンス面では、当グループ並びにその役員及び従業員の行動規範として「東芝グループ行動基準」を制定し、この実施のため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンスに係る体制強化を図っている。また、リスク・コンプライアンス委員会では、リスク管理に関する全社基本方針・施策も策定している。

監査報酬面では、会計監査人の報酬改定に当たって、監査委員会と事前協議の上、所定の決裁手続を得るなどの牽制機能を働かせることにより、不適正な決定がなされないように努めている。平成15年度において、当社(当社及び連結子会社)が新日本監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額は463百万円であり、それ以外の報酬の額は61百万円である。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

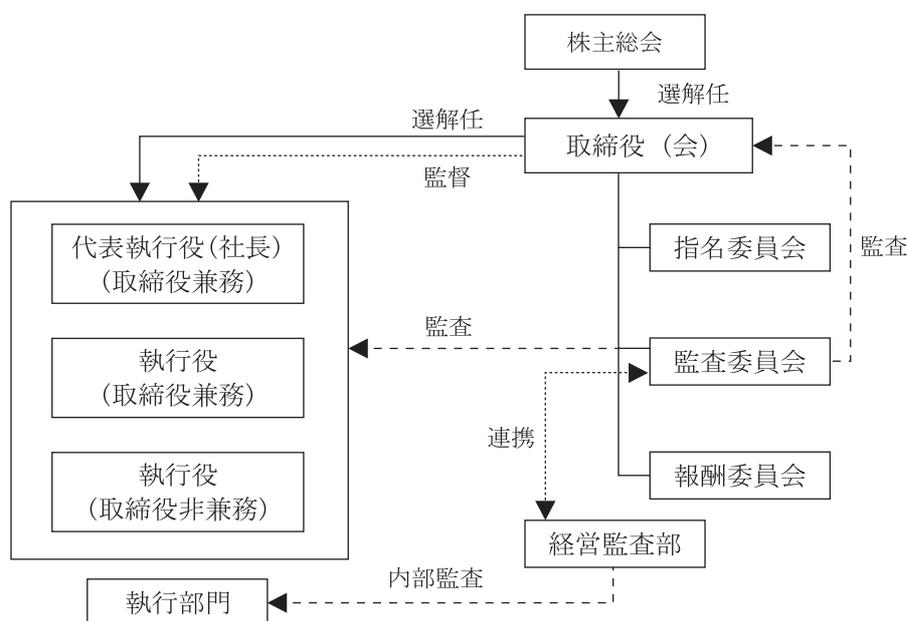
当社は、平成15年6月に委員会等設置会社に移行したが、同16年6月開催の定時株主総会後は、社外取締役4名に取締役会長及び社内出身の監査委員2名を加えた7名が執行役を兼務しない取締役となっており、取締役14名中半数を占めている。

各委員会の概要については、指名委員会は社内1名、社外2名、監査委員会は社内2名、社外3名、報酬委員会は社内2名、社外3名の取締役をもって構成されており、指名委員会及び報酬委員会の委員長は社外取締役が務めている。

社外取締役のスタッフの配置状況については、監査委員である社外取締役3名に対して、監査委

員会室スタッフ(5名)がサポートしているほか、社外取締役4名に対して、取締役会の事務局が取締役会開催の都度、事前に付議案件の説明を行っている。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は、以下のとおりである。



当会社では、取締役会が取締役・執行役の監督を、監査委員会が取締役・執行役の職務執行について適法性及び効率性に関する監査を、経営監査部が業務執行の正当性、結果責任、適法性に関する監査をそれぞれ行っている。

なお、業務執行上、何らかの疑義が生じた場合は、弁護士・会計監査人等に適宜助言を仰いでいる。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項なし

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況と委員会等設置会社の採用

平成15年6月に委員会等設置会社に移行して以降、同16年3月までに、指名委員会を2回、監査委員会を11回、報酬委員会を2回開催し、法定事項の決定、報告等を行った。報酬委員会の決定等に基づき、同15年度に役員に支払った報酬等の額は、以下のとおりである。

委員会等設置会社移行前に係る支払額

区 分		人数(人)	支払額(百万円)
取締役	定額報酬	11	87
	退職慰労金	3	145
監査役	定額報酬	4	14
	退職慰労金	0	0

(注) 利益処分による役員賞与金の支払はない。

委員会等設置会社移行後に係る支払額

区 分		人数(人)	支払額(百万円)
取締役	取締役報酬	7	141
	退職慰労金	0	0
執行役	執行役報酬	35	682
	退職慰労金	3	9

(注) 執行役を兼務する取締役の取締役報酬については、執行役報酬に含めて記載している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項適用。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

ただし、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて連結財務諸表規則第15条の2に準拠して作成している。

(2) 当会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

第164期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第165期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、第165期については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表並びに第164期及び第165期の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び現金同等物			327,098		319,277	
2. 受取手形及び売掛金						
(1) 受取手形	5	107,920		101,624		
(2) 売掛金	5	1,007,396		962,216		
(3) 貸倒引当金		25,776	1,089,540	27,682	1,036,158	
3. 金融債権、純額	5		166,190		17,271	
4. 棚卸資産	6		629,659		629,044	
5. 短期繰延税金資産	15		143,087		114,425	
6. 前払費用及び その他の流動資産			265,642		236,244	
流動資産合計			2,621,216	50.0	2,352,419	52.7
長期債権及び投資						
1. 長期受取債権	5		27,153		21,808	
2. 長期金融債権、純額	5		260,361		29,887	
3. 関連会社に対する投資 並びに貸付金	7		186,685		191,391	
4. 投資有価証券及び その他の投資	4		209,374		197,901	
長期債権及び投資合計			683,573	13.1	440,987	9.9
有形固定資産	9,19 及び20					
1. 土地			174,701		165,255	
2. 建物及び構築物			1,116,868		1,070,607	
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			2,670,750		2,311,773	
4. 建設仮勘定			37,642		51,897	
			3,999,961		3,599,532	
5. 減価償却累計額			2,800,676		2,481,287	
有形固定資産合計			1,199,285	22.9	1,118,245	25.1
その他の資産						
1. 長期繰延税金資産	15		542,507		375,244	
2. その他	8		192,355		175,305	
その他の資産合計			734,862	14.0	550,549	12.3
資産合計			5,238,936	100.0	4,462,200	100.0

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成15年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	9	427,969		306,711	
2. 1年以内に期限の到来 する社債及び長期借入金	9	343,373		190,821	
3. 支払手形		107,817		81,827	
4. 買掛金		874,153		795,594	
5. 未払金及び未払費用		269,885		320,640	
6. 未払法人税等及び その他の未払税金		49,934		37,029	
7. 前受金		243,187		179,912	
8. その他の流動負債	22	302,459		287,094	
流動負債合計		2,618,777	50.0	2,199,628	49.3
固定負債					
1. 社債及び長期借入金	9	882,026		701,924	
2. 未払退職及び年金費用	10	950,997		601,566	
3. その他の固定負債		40,127		68,293	
固定負債合計		1,873,150	35.7	1,371,783	30.7
負債合計		4,491,927	85.7	3,571,411	80.0
少数株主持分		175,945	3.4	135,799	3.1
(資本の部)					
資本金(無額面株式)					
授權株式数					
10,000,000,000株					
発行済株式数					
平成15年及び 平成16年3月31日					
		274,926	5.2	274,926	6.1
3,219,027,165株					
資本剰余金		285,736	5.5	285,736	6.4
利益剰余金		462,058	8.8	481,227	10.8
その他の包括損失累計額		450,775	8.6	285,894	6.4
自己株式(取得原価)					
平成15年3月31日					
		881	0.0		
平成16年3月31日					
				1,005	0.0
資本合計		571,064	10.9	754,990	16.9
契約債務及び偶発債務	21及び 22				
負債、少数株主持分及び資本合計		5,238,936	100.0	4,462,200	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及びその他の収益					
1. 売上高		5,655,778	100.0	5,579,506	100.0
2. 厚生年金基金の 代行返上に係る補助金 (制度清算による損失 188,106百万円控除後)	10			48,945	0.8
3. 受取利息及び配当金		13,381	0.2	10,470	0.2
4. その他の収益	4,5,16 及び23	65,937	1.2	88,394	1.6
		5,735,096	101.4	5,727,315	102.6
売上原価及び費用					
1. 売上原価	11及び 19	4,146,460	73.3	4,075,336	73.0
2. 販売費及び一般管理費	8,11,12 及び19	1,393,776	24.7	1,378,529	24.7
3. 支払利息		24,257	0.4	20,832	0.4
4. その他の費用	4,5,7, 13,14 及び23	117,480	2.1	107,577	1.9
		5,681,973	100.5	5,582,274	100.0
税金等調整前当期純利益		53,123	0.9	145,041	2.6
法人税等	15				
1. 当年度分		50,986		50,092	
2. 繰延税金		2,454		52,145	
		48,532	0.8	102,237	1.8
少数株主損益控除前及び 持分法損益調整前 当期純利益		4,591	0.1	42,804	0.8
少数株主損益		11,330	0.2	4,708	0.1
持分法損益調整前 当期純利益		15,921	0.3	38,096	0.7
持分法による投資損益	7	2,582	0.0	9,271	0.2
当期純利益		18,503	0.3	28,825	0.5
(単位：円)					
1株当たり情報					
1. 基本的及び 希薄化後1株当たり 当期純利益		5.75		8.96	
2. 1株当たり当期純利益 の計算に使用された 加重平均株式数		3,217,979千株		3,216,774千株	
3. 配当金	17	3.00		3.00	

【連結資本勘定計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成14年3月31日現在残高		274,926	285,736	443,555	298,792	111	705,314
包括利益(損失)							
当期純利益				18,503			18,503
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	17						
未実現有価証券評価益	4				9,550		9,550
外貨換算調整額					17,638		17,638
最小年金負債調整額	10				125,130		125,130
未実現デリバティブ 評価損					335		335
包括損失							133,480
自己株式の取得(取得原価)						770	770
平成15年3月31日現在残高		274,926	285,736	462,058	450,775	881	571,064
包括利益(損失)							
当期純利益				28,825			28,825
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	17						
未実現有価証券評価益	4				11,189		11,189
外貨換算調整額					19,701		19,701
最小年金負債調整額	10				170,786		170,786
未実現デリバティブ 評価益					2,607		2,607
包括利益							193,706
配当金				9,656			9,656
自己株式の取得、純額(取得原価)						124	124
平成16年3月31日現在残高		274,926	285,736	481,227	285,894	1,005	754,990

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		18,503		28,825
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費 及び無形固定資産の償却費	260,835		248,831	
(2) 未払退職及び年金費用(戻入)繰入額 (退職金支払額差引後)	20,296		8,001	
(3) 繰延税金	2,454		52,145	
(4) 持分法による投資損益	2,582		9,271	
(5) 有形固定資産の除売却損益及び減損、純額	13,278		22,557	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	17,059		25,028	
(7) 少数株主損益	11,330		4,708	
(8) 受取債権の増加	13,520		14,617	
(9) 金融債権、純額の減少	2,538		1,949	
(10) 棚卸資産の(増加)減少	17,856		35,852	
(11) その他の流動資産の減少(増加)	35,299		9,371	
(12) 長期受取債権の減少(増加)	15,283		3,776	
(13) 長期金融債権、純額の減少	52,697		64,615	
(14) 支払債務の(減少)増加	6,392		21,239	
(15) 未払法人税等及び その他の未払税金の(減少)増加	13,183		12,493	
(16) 前受金の減少	16,860		47,050	
(17) 未払金等の増加(減少)	53,706	253,100	40,894	293,837
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		271,603		322,662
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の売却収入		151,319		39,908
2. 投資有価証券の売却収入		13,897		53,469
3. 有形固定資産の購入		249,253		199,127
4. 投資有価証券の購入		22,557		53,170
5. 関連会社に対する投資等の減少(増加)		12,409		20,570
6. その他の資産等の増加		28,985		51,116
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		147,988		189,466
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入		363,086		338,222
2. 長期借入金の返済		280,965		371,554
3. 短期借入金の減少		238,600		63,389
4. 配当金の支払		2,428		11,720
5. 子会社の株式発行による収入		525		14,366
6. 子会社普通株式買戻しによる支出		604		1,182
7. 子会社優先株式償還による支出				35,000
8. 自己株式の取得、純額		770		195
9. その他				2,281
財務活動により減少したキャッシュ(純額)		159,756		132,733
為替変動の現金及び現金同等物への影響額		7,193		8,284
現金及び現金同等物純減少額		43,334		7,821
現金及び現金同等物期首残高		370,432		327,098
現金及び現金同等物期末残高		327,098		319,277

補足情報(注記23)

年間支払額		
利息	31,932	27,852
法人税等	43,094	58,496

連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準(会計調査公報、会計原則審議会意見書及び財務会計基準審議会基準書等)及び会計慣行に従っている。ただし、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第15条の2に準拠して作成している。

(株)東芝は、昭和37年2月に米国預託証券を発行し、昭和45年2月に欧州預託証券を発行した。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、昭和53年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けている。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示している。

(株)東芝は、米国預託証券の発行により昭和37年2月に米国証券取引委員会に登録したが、昭和53年11月に預託契約が終了したため、現在は登録していない。

(株)東芝がこの連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

なお、以下の注記において、「当社」という用語を原則として「(株)東芝及び連結子会社」を表すものとして用いる。

1) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用している。

2) 利益処分

利益処分による役員賞与は、販売費及び一般管理費として扱っている。

3) リース会計

リース取引に関して、契約内容等がある一定の条件に該当する場合は、ファイナンス・リースとして収益に計上している。本会計処理による平成14年度の税金等調整前当期純利益に対する影響額は、847百万円(利益)である。なお、平成15年度における影響額は軽微である。

4) 長期性資産の減損

営業権や利用期間を特定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上している。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれる。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類する。本会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、平成14年度及び平成15年度においては、それぞれ7,815百万円(損失)及び10,018百万円(損失)である。

5) 未払退職及び年金費用

未払退職及び年金費用は、従業員の期末日までの勤務に対して割り当てられた給付額を、予測される将来の昇給率、脱退率等の見込を反映して算定した年金数理による現在価値(予測単位給付積増方式)相当額を基準として計上している。

なお、わが国においても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則と概ね同様の内容の「退職給付に係る会計基準」が平成12年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。この「退職給付に係る会計基準」の適用時における移行時の未認識債務残高を一括処理していること等による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、平成14年度及び平成15年度においては、それぞれ115,582百万円(損失)及び30,441百万円(利益)である。なお、平成14年度及び平成15年度の税金等調整前当期純利益に対する影響額には、厚生年金基金代行部分の返上による影響額が含まれている。

6) 受注損失の引当

受注損失が明らかになった場合、その時点で見積損失を引当計上している。本会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、平成14年度及び平成15年度においては、それぞれ1,711百万円(利益)及び1,443百万円(利益)である。

7) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」に基づき、当期純利益と未実現有価証券評価益、外貨換算調整額、最小年金負債調整額及び未実現デリバティブ評価益(損失)の変動額であるその他の包括利益から構成される包括利益に関する開示を連結資本勘定計算書及び注記17.にて行っている。

8) 持分法による投資損益の表示方法

連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として独立掲記されており、「税金等調整前当期純利益」の算定には含まれていない。

2. 主要な会計方針の要約

1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

平成14年度の連結財務諸表には、(株)東芝及び過半数を所有している子会社の財務諸表が含まれている。米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(平成15年12月改訂)「変動持分事業体の連結-会計調査公報第51号の解釈」(以下「解釈指針第46号改訂版」という。)を適用した結果、平成15年度の連結財務諸表には(株)東芝、変動持分事業体には該当しない過半数所有の子会社及び当社が主たる受益者となっているすべての変動持分事業体の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されている。

解釈指針第46号改訂版によると、変動持分事業体に所有上、契約上または他の財務上の持分を有する事業体が変動持分事業体の活動から生じる損失のリスクの過半数を負担する義務がある場合、または変動持分事業体の残余利益の過半数を享受する権利のある場合、あるいはその両方を満たす場合、当該変動持分事業体は連結される。変動持分事業体を連結する変動持分所有者は、主たる受益者となる。連結に際して、主たる受益者は、変動持分事業体の資産、負債及び非支配持分を最初に公正価値で計上し、それ以降過半数所有に基づき持分を連結する場合と同様に当該変動持分事業体を連結しなければならない。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、取得価額に未分配利益(損失)に対する当社の持分額を加えた金額で計上されている。連結当期純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

2) 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としている。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もある。

3) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としている。

4) 外貨換算

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書のその他の費用に含めている。

5) 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されている。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上される。金融債権に対する貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積りに基づいて計上されている。

6) 投資有価証券及びその他の投資

当社は市場性ある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めている。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上している。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均価額に基づいている。

当社は市場性ある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っている。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上している。

- 7) 棚卸資産
 原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。
 産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。
- 8) 償却資産
 有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得原価により計上されている。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されている。開発または外部から購入した社内利用のソフトウェアに関する発生費用は資産計上されている。これらの発生費用は、外部への支払や当該ソフトウェア開発に従事している従業員への給与から成っており、連結貸借対照表のその他の資産に含まれている。
 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。ソフトウェアは主に耐用年数にわたり定額法で償却しており、その年数は概ね5年以内である。
- 9) 長期性資産の減損
 営業権や利用期間を特定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上している。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定される。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれる。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類する。
- 10) 無形資産
 無形資産は主として技術ライセンス料であり、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却される。平成16年3月31日現在、無形資産の加重平均償却期間は、6.0年である。当社は、利用期間の特定されていない無形資産について、その帳簿価額を回収できなくなる可能性を示す事象や状況が生じた場合には減損の有無を検討している。
- 11) 法人税等
 法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されている。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上される。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益に認識される。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されている。
- 12) 未払退職及び年金費用
 当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。
- 13) 資本剰余金
 日本の商法において、株式の発行価額全額を資本金勘定に計上することが要求されているが、取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない額を資本剰余金に計上することが認められている。
- 14) 連結子会社による株式の発行
 連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分割合は減少するが、1株当たりの発行価額が当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要がある。当社は当該修正を、資本取引として資本剰余金を増減させるのではなく、持分割合に変動が生じた事業年度の損益に計上している。
- 15) 1株当たり当期純利益
 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。

16) 収益の認識

標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識される。

役務提供による収益は、役務の提供が完了した段階で認識される。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識される。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識される。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上される。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較している。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して受注損失引当金が計上される。

販売型リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時点で計上している。販売型リース及び直接金融リースの利息は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上している。販売型リースまたは直接金融リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上している。

17) 物流費用

当社の平成14年度及び平成15年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ88,760百万円及び83,329百万円である。

18) 金融派生商品

当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融派生商品の詳細については、注記18.にて開示されている。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的に係らず、連結財務諸表上公正価値で計上している。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)として資本の部に計上される。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上される。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)に計上される。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上される。

19) 債権の譲渡

当社は一部の売掛金、受取手形及び金融債権を譲渡する取引を行っている。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保している。債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定される。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上される。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

20) 保証

当社は、平成15年1月1日より米国財務会計基準審議会解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」(以下「解釈指針第45号」という。)を適用している。解釈指針第45号は、保証を与えた時点でその公正価値を負債に認識することを要求している。解釈指針第45号の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響額は軽微である。

21) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせ組替再表示している。

3. 事業の概況

当社は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の研究開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、デジタルプロダクト、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他に及んでいる。平成15年度において、デジタルプロダクトの売上が総売上の約33%を占め最も大きかった。次いで社会インフラによる売上が約28%、電子デバイスによる売上が約21%、家庭電器による売上が約10%を占めていた。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の61%は国内向けで、残余はアジア、北米及び欧州等である。

4. 投資有価証券及びその他の投資

平成15年及び平成16年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価値の総額は以下のとおりである。

		平成15年3月31日現在			(単位：百万円)
		取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券		75,830	36,896	6,985	105,741
負債証券		1,994	3	32	1,965
		<u>77,824</u>	<u>36,899</u>	<u>7,017</u>	<u>107,706</u>

		平成16年3月31日現在			(単位：百万円)
		取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券		49,838	43,892	258	93,472
負債証券		1,420	2		1,422
		<u>51,258</u>	<u>43,894</u>	<u>258</u>	<u>94,894</u>

平成16年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債である。

平成16年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

		取得価額	公正価値
1年以内		1,000	1,002
1年超		420	420
		<u>1,420</u>	<u>1,422</u>

平成14年度及び平成15年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ13,897百万円及び53,469百万円であった。平成14年度及び平成15年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ3,347百万円及び28,483百万円であり、同売却総損失は、それぞれ934百万円及び717百万円であった。

平成14年度及び平成15年度における市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、21,292百万円及び5,640百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されている。

5. 金融債権及び証券化取引

ファイナンス・リース投資額は、主に情報機器、医療機器及び産業機械等の販売型リース及び直接金融リースに係るものである。

その他の金融債権は、貸付金及び当社が製造した家電製品の割賦販売を含む種々の形式の取引から成っている。

金融債権の内容は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
ファイナンス・リース投資額		
最低リース債権額総額	231,871	36,788
未履行費用	4,256	807
未実現利益	11,214	691
	<u>216,401</u>	<u>35,290</u>
控除 貸倒引当金	925	216
	<u>215,476</u>	<u>35,074</u>
減算 1年以内に期限の到来する額	64,320	10,817
	<u>151,156</u>	<u>24,257</u>
その他の金融債権	224,426	12,142
控除 貸倒引当金	13,351	58
	<u>211,075</u>	<u>12,084</u>
減算 1年以内に期限の到来する額	101,870	6,454
	<u>109,205</u>	<u>5,630</u>

平成15年及び平成16年の各3月31日現在、ファイナンス・リース投資額の最低リース債権額総額及びその他の金融債権の契約上の年度別受取金額は以下のとおりである。

年度	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	
	ファイナンス・リース投資額	その他の金融債権	ファイナンス・リース投資額	その他の金融債権
平成15年度	69,894	106,646		
平成16年度	70,313	47,126	11,296	6,466
平成17年度	49,423	25,632	9,291	2,009
平成18年度	28,904	15,604	7,268	1,600
平成19年度	12,468	9,496	4,958	1,078
平成20年度以降	869	19,922		
平成20年度			2,524	638
平成21年度以降			1,451	351
合計	<u>231,871</u>	<u>224,426</u>	<u>36,788</u>	<u>12,142</u>

当社は売掛金、受取手形及び金融債権を譲渡する証券化取引を行っている。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、米国財務会計基準審議会基準書第140号に準拠して、金融資産の譲渡として処理される。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されている。

債権譲渡時点で、当社は一定の売掛金、受取手形及び金融債権に関して劣後受益権を留保している。当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理している。平成15年及び平成16年の各3月31日現在における残存部分の公正価値は、それぞれ28,579百万円及び21,976百万円であった。証券化に関連する損失は、平成14年度及び平成15年度において、それぞれ1,210百万円及び1,138百万円であった。

譲渡後においても当社は当該債権に関する回収及び事務業務を留保している。当社が受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似している。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社の財政状態において重要ではない。

平成14年度及び平成15年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成14年度	平成15年度
新規証券化による収入	1,068,072	1,180,141
回収サービス業務報酬	458	521
留保した権益に係る収入	83,240	44,212
延滞債権及び不適格債権の買戻し	16	172

平成16年3月31日時点における留保権益の公正価値を測定する際の加重平均年数及び残存キャッシュ・フロー割引率は、それぞれ0.15年及び1.30%であった。

平成15年及び平成16年の各3月31日現在並びに平成14年度及び平成15年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在		3月31日現在		平成14年度	平成15年度
	平成15年	平成16年	平成15年	平成16年		
売掛金	1,105,353	1,126,809	23,047	23,162	3,928	5,196
受取手形	213,105	186,067	18	61	301	271
リース債権	340,683	35,074	1,290			
その他の金融資産	359,590	12,084	6,105			
管理されている ポートフォリオの合計	2,018,731	1,360,034	30,460	23,223	4,229	5,467
証券化された債権	449,711	227,228				
債権合計	1,569,020	1,132,806				

6. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
製品	256,299	270,569
仕掛品		
長期契約	90,387	85,857
その他	175,431	164,933
原材料	107,542	107,685
	629,659	629,044

7. 関連会社に対する投資

平成16年3月26日に、当社は、連結子会社の東芝ファイナンス㈱(以下「TFC」という。)の25,481,000株を外部の金融機関に10,906百万円で売却した。この取引以後、当社はTFCの持分割合(35.0%)に対して持分法を適用している。

取引時におけるTFCの要約財務情報は以下のとおりである。

	(単位：百万円)
流動資産	216,177
有形固定資産を含むその他の資産	246,703
資産合計	<u>462,880</u>
流動負債	183,850
固定負債	256,091
資本	22,939
負債及び資本合計	<u>462,880</u>

平成16年3月31日現在、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、ティーエム・ティーアンドディー㈱(以下「TM T&D」という。)(50.0%)、松下東芝映像ディスプレイ㈱(以下「MTPD」という。)(35.5%)、㈱トプコン(43.1%)、東芝セラミックス㈱(41.4%)、東芝機械㈱(33.5%)、TFC(35.0%)、東芝三菱電機産業システム㈱(以下「TMEIC」という。)(50.0%)である。持分法が適用されている関連会社のうち、平成15年及び平成16年の各3月31日現在、それぞれ5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ59,974百万円及び56,451百万円であり、同日現在における当社保有株式の時価総額はそれぞれ49,022百万円及び97,162百万円であった。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
流動資産	689,175	1,022,935
有形固定資産を含むその他の資産	409,779	793,102
資産合計	<u>1,098,954</u>	<u>1,816,037</u>
流動負債	490,717	769,150
固定負債	100,369	436,020
資本	507,868	610,867
負債及び資本合計	<u>1,098,954</u>	<u>1,816,037</u>
	平成14年度	平成15年度
売上高	770,347	1,281,165
当期純損失	3,580	18,525

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成14年度	平成15年度
売上高	79,274	105,124
仕入高	73,455	96,770
機械装置売却額	3,744	7,239
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
受取手形及び売掛金	25,544	24,024
未収入金	6,383	8,507
前渡金	2,848	5,598
支払手形及び買掛金	28,633	79,272
キャピタル・リース債務		45,706
未払金	7,900	5,976

8. 無形資産

無形資産は主として技術ライセンス料であり償却の対象とされている。平成15年及び平成16年の各3月31日現在における無形資産の取得原価及びその償却累計額は、それぞれ90,139百万円及び53,110百万円並びに87,574百万円及び65,307百万円である。平成14年度及び平成15年度における償却費は、それぞれ15,179百万円及び12,454百万円である。平成16年度以降5年間における見積償却費は、平成16年度に10,879百万円、平成17年度に6,935百万円、平成18年度に2,923百万円、平成19年度に1,062百万円及び平成20年度に288百万円である。

9. 社債、短期及び長期借入金

平成15年及び平成16年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
当座借越を含む銀行等からの借入金 (平成15年3月31日現在：加重平均利率0.77% 平成16年3月31日現在：加重平均利率0.74%)		
担保付	2,645	1,084
無担保	352,048	257,241
コマーシャルペーパー (平成15年3月31日現在：加重平均利率0.04% 平成16年3月31日現在：加重平均利率0.01%)	35,000	20,000
子会社発行ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート (平成15年3月31日現在：加重平均利率0.16% 平成16年3月31日現在：加重平均利率0.12% ロンドン銀行間貸出金利等連動利率または 固定利率付米ドル建、円建またはユーロ建 債務とスワップ)	38,276	28,386
	<u>427,969</u>	<u>306,711</u>

これらの借入をしている大部分の銀行と当社は取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。

平成16年3月31日現在、当社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は329,110百万円であり、この内16,910百万円はコマーシャルペーパーの返済に係るものである。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、平成16年7月から平成17年3月にかけて期限が到来する。これらの契約のもと、当社はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.1%から0.15%のコミットメントフィーを支払う必要がある。

平成15年及び平成16年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成15年 3月31日現在	平成16年 3月31日現在
銀行及び保険会社等からの借入金		
(平成15年3月31日現在：		
返済期限 平成15年～平成16年、加重平均利率1.15%、		
平成16年3月31日現在：		
返済期限 平成16年～平成17年、加重平均利率0.89%)		
担保附	11,233	8,994
無担保	597,895	324,869
無担保円建社債		
(平成15年3月31日現在：		
償還期限 平成15年～平成20年、利率0.49%～3.025%、		
平成16年3月31日現在：		
償還期限 平成16年～平成20年、利率0.40%～3.025%)	475,667	415,425
ユーロ円建メディアム・ターム・ノート		
(平成15年3月31日現在：		
償還期限 平成15年～平成20年、利率0%～2.34%、		
平成16年3月31日現在：		
償還期限 平成16年～平成20年、利率0%～2.34%、		
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率または		
固定利率付円建債務とスワップ)	28,525	16,000
子会社発行無担保円建社債		
(平成15年3月31日現在：		
償還期限 平成16年、利率1.69%～3.00%、		
平成16年3月31日現在：		
償還期限 平成16年、利率1.69%)	12,000	7,000
子会社発行担保付円建社債：		
平成16年満期1.825%円建社債	300	300
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート		
(平成15年3月31日現在：		
償還期限 平成15年～平成24年、利率0.09%～3.70%、		
平成16年3月31日現在：		
償還期限 平成16年～平成25年、利率0.08%～2.60%、		
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建、		
円建またはユーロ建債務とスワップ)	96,959	74,451
子会社発行無担保転換社債：		
平成16年満期0%円建転換社債(現転換価額803円)	2,820	
キャピタル・リース債務		45,706
	1,225,399	892,745
減算 1年以内に期限の到来する額	343,373	190,821
	882,026	701,924

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)にあたって債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

平成15年3月31日現在においては有形固定資産53,030百万円、また平成16年3月31日現在においては有形固定資産41,213百万円が、社債、短期及び長期借入金の担保に供されている。

平成15年及び平成16年の各3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く。)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

年度	(単位：百万円)	
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
平成15年度	343,373	
平成16年度	228,053	169,744
平成17年度	287,028	223,143
平成18年度	119,295	148,094
平成19年度	127,395	89,674
平成20年度以降	120,255	
平成20年度		101,865
平成21年度以降		114,519
合計	1,225,399	847,039

10. 未払退職及び年金費用

当社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時まで付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有する。当社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び企業年金基金制度による年金基金の積立が行われている。

㈱東芝及び一部の国内子会社は、厚生年金保険法に基づく確定給付年金制度である厚生年金基金制度を採用している。こうした制度は、厚生年金保険法に規定される政府確定給付分に係る代行部分と、当社の裁量により設定することができる確定給付協定に基づく加算部分とから構成される。平成15年度において、これらの厚生年金基金制度のうち東芝厚生年金基金制度は確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度へ移行した。

一部の国内子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分償うように積立てられ運用されている。

当社は、主要な制度について、3月31日を測定日としている。

平成14年度及び平成15年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりである。

	平成14年度	平成15年度
(単位：百万円)		
予測給付債務の変動		
予測給付債務の期首残高	1,816,656	1,936,297
勤務費用	52,287	45,689
利息費用	59,053	55,075
従業員の拠出	5,308	2,869
制度改定	25,046	18,403
保険数理上の損失	95,969	32,130
給付額	102,338	91,901
連結範囲の異動	14,273	15,604
代行部分の返還		654,057
外貨換算調整額	1,411	1,591
予測給付債務の期末残高	1,936,297	1,290,504
年金資産の変動		
年金資産の公正価値期首残高	988,112	844,767
年金資産の実際運用収益	126,700	122,120
事業主の拠出	41,627	68,343
従業員の拠出	5,308	2,869
給付額	53,972	47,338
連結範囲の異動	8,191	4,449
代行部分の返還		366,927
外貨換算調整額	1,417	1,553
年金資産の公正価値期末残高	844,767	617,832
年金資産を上回る予測給付債務	1,091,530	672,672
未認識の保険数理上の損失	861,688	515,851
未認識の移行時債務残高	36,911	24,520
未認識の過去勤務費用	46,950	59,875
純認識額	239,881	192,176
連結貸借対照表において計上された金額の内訳：		
未払退職及び年金費用	950,997	601,566
その他の包括損失累計額に 含まれる金額(税効果控除前)	711,116	409,390
純認識額	239,881	192,176
累積給付債務期末残高	1,796,972	1,221,653

平成14年度及び平成15年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っている。

期間純退職及び年金費用の構成項目	(単位：百万円)	
	平成14年度	平成15年度
勤務費用 年間稼得給付	52,287	45,689
予測給付債務に対する利息費用	59,053	55,075
年金資産の期待収益	35,546	31,052
未認識の移行時債務償却額	12,025	12,025
過去勤務費用償却額	5,972	5,170
認識された保険数理上の損失	29,184	42,857
制度清算による損失		188,106
期間純退職及び年金費用	111,031	307,530

当社は、平成15年度において退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある持分証券(当社株式及び関連会社株式を除く。)を抛出した。この抛出は、キャッシュ・フローに影響を与えない。抛出時におけるこれらの持分証券の公正価値は、34,426百万円である。当社は、平成16年度において、国内の退職金及び年金制度に45,137百万円の抛出を見込んでいる。

米国発生問題専門委員会は、平成15年1月に発生問題専門委員会基準書03-2号「厚生年金基金債務の代行部分返上に関する会計処理」(以下「EITF03-2」という。)について最終合意に達した。EITF03-2は、厚生年金基金制度の代行部分の政府への返上に関する会計処理を規定している。当社は、代行部分に関して平成14年9月に将来分支給義務免除の認可、平成15年12月に過去分返上の認可を受けた。さらに、平成16年3月に代行部分の給付債務及び日本政府によって算出された年金資産の政府への移転を完了したことにより、代行部分に係るすべての債務から解放された。当社はEITF03-2に準拠し、一連の過程について、代行部分の給付債務及び年金資産の政府への移転を完了した時点で、単一の清算取引が完了したものとして処理した。

その結果、平成15年度に当社は48,945百万円の利益を計上した。代行部分に係る給付債務及び政府の算定式に基づく年金資産返還額の差額(将来の昇給による影響50,079百万円を除く。)である政府からの補助金は237,051百万円である。

平成15年及び平成16年の各3月31日現在における退職給付債務並びに各年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりである。

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
割引率	3.0%	2.7%
昇給率	1.9%	3.0%
	平成14年度	平成15年度
割引率	3.5%	3.0%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
昇給率	2.1%	1.9%

以下は、国内の退職金及び年金制度に関する情報である。

当社は、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定している。

平成15年及び平成16年の各3月31日現在における当社の年金資産の主なカテゴリーは以下のとおりである。

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
持分証券	27%	62%
負債証券	45%	28%
生命保険一般勘定	25%	4%
その他	3%	6%
合計	100%	100%

当社の投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としている。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資している。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の40%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の75%以上を持分証券及び負債証券にて運用することである。

平成15年及び平成16年の各3月31日現在における、国内の確定給付制度の累積給付債務は、それぞれ1,783,972百万円及び1,199,933百万円である。

11. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上している。平成14年度及び平成15年度における研究開発費の金額は、それぞれ331,494百万円及び336,714百万円である。

12. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。平成14年度及び平成15年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ41,911百万円及び40,156百万円である。

13. 為替換算差損益

平成14年度及び平成15年度における為替換算差損は、それぞれ15,614百万円及び2,183百万円である。

14. 長期性資産の減損

価格下落と激しい市場競争により、当社は、平成15年度においては、リチウム・イオン二次電池事業の製造用設備10,018百万円、及び平成14年度においては、電子デバイス事業の製造用設備7,815百万円の減損損失を計上した。これらの減損損失は連結損益計算書上、その他の費用に計上されている。

15. 法人税等

平成15年度において、当社は日本における連結納税制度適用の承認を受け、連結納税申告書を提出している。これに伴い平成15年度において、一時的に2%の連結付加税が課されていた。連結付加税及び事業税率の変更の結果、当社の標準実効税率は、平成14年度の42.1%から平成15年度は43.9%に、平成16年度以降は40.7%に変更された。

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。

	平成14年度	(単位：百万円) 平成15年度
計算上の見積税金費用	22,365	63,673
受取配当金	10,799	11,245
損金不算入費用	5,076	6,134
評価引当金純増加額	15,571	17,114
海外税率差異	7,155	4,187
税率変更による影響額	4,373	3,142
その他	2,497	5,116
税金費用	<u>48,532</u>	<u>102,237</u>

平成15年及び平成16年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
繰延税金資産：		
棚卸資産	24,970	22,583
未払退職及び年金費用	103,998	107,187
税務上の繰越欠損金	194,248	127,045
最小年金負債調整額	298,303	167,189
未払賞与	38,920	45,214
減価償却費及び償却費	34,528	38,873
その他	107,176	116,780
繰延税金資産総額	<u>802,143</u>	<u>624,871</u>
評価引当金	65,880	81,297
繰延税金資産	<u>736,263</u>	<u>543,574</u>
繰延税金負債：		
利益処分方式による税務上の諸準備金	12,888	15,525
未実現有価証券評価益	12,341	17,312
退職給付信託への株式抛出益	17,257	17,381
その他	16,299	13,774
繰延税金負債	<u>58,785</u>	<u>63,992</u>
繰延税金資産純額	<u>677,478</u>	<u>479,582</u>

平成14年度及び平成15年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ11,764百万円の減少及び15,417百万円の増加である。

当社の税務上の欠損金の翌期繰越額は、平成16年3月31日現在、法人税分283,909百万円及び地方税分353,950百万円であり、その大部分は平成16年度から平成22年度の間に控除可能期間が終了する。当社は、当年度分の法人税等を算定するにあたり、税務上の繰越欠損金、法人税分176,481百万円及び地方税分140,953百万円を使用した。

繰越欠損金及び他の一時差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されられると思われる海外子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。平成15年及び平成16年の各3月31日現在、海外子会社の未認識繰延税金負債に係る未分配利益は、それぞれ107,328百万円及び95,908百万円である。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは困難である。

16. 子会社による株式の発行

平成16年3月に、東芝サムスン ストレージ・テクノロジー(株)(以下「TSST」という。)は、サムスン電子株式会社(以下「サムスン電子(株)」という。)に対して普通株式を294株発行し、13,713百万円を受領した。TSSTは、平成15年12月に当社の100%子会社として設立され、光ディスク装置の製品開発、製造委託及び販売を事業としている。この取引の結果、1株当たりの発行価額47百万円が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、6,391百万円の利益を認識した。TSSTの株式発行による利益は、平成15年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上されている。この取引により当社の持分割合は51.0%に減少した。

17. 資本の部

利益剰余金

平成15年及び平成16年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ12,869百万円及び13,122百万円含まれている。日本の商法によれば、(株)東芝及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されている。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積立は不要である。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能である。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された(株)東芝の利益剰余金に基づいている。平成16年3月31日現在において、利益剰余金は、平成16年6月以降に支払われる平成16年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当9,650百万円を含んでいる。

平成16年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の20,498百万円を含んでいる。

その他の包括損失累計額

平成14年度及び平成15年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりである。

	平成14年度	平成15年度
	(単位：百万円)	
未実現有価証券評価益：		
期首残高	25,186	15,636
当年度の変動	9,550	11,189
期末残高	15,636	26,825
外貨換算調整額：		
期首残高	41,951	59,589
当年度の変動	17,638	19,701
期末残高	59,589	79,290
最小年金負債調整額：		
期首残高	279,939	405,069
当年度の変動	125,130	170,786
期末残高	405,069	234,283
未実現デリバティブ評価益(損失)：		
期首残高	2,088	1,753
当年度の変動	335	2,607
期末残高	1,753	854
その他の包括損失累計額：		
期首残高	298,792	450,775
当年度の変動	151,983	164,881
期末残高	450,775	285,894

平成14年度及び平成15年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりである。

	税効果控除前	税効果額	(単位：百万円) 税効果控除後
平成14年度			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価損	28,670	11,717	16,953
控除 - 当期純利益への組替修正額	12,524	5,121	7,403
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	20,363	374	20,737
控除 - 当期純利益への組替修正額	3,099		3,099
最小年金負債調整額	217,487	92,357	125,130
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	11,210	4,784	6,426
控除 - 当期純利益への組替修正額	11,668	4,907	6,761
その他の包括利益(損失)	250,439	98,456	151,983
平成15年度			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	43,367	17,517	25,850
控除 - 当期純利益への組替修正額	27,393	12,732	14,661
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	20,040	740	19,300
控除 - 当期純利益への組替修正額	401		401
最小年金負債調整額	301,726	130,940	170,786
未実現デリバティブ評価益			
当期発生未実現評価益	2,571	1,098	1,473
控除 - 当期純利益への組替修正額	1,909	775	1,134
その他の包括利益(損失)	301,739	136,858	164,881

18. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがある。当社は通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用している。当社は、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有している。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止している。

当社の金融派生商品取引の相手先は主として信用力の高い金融機関である。当社は、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションの契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数ヶ月以内に期限が到来する。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社の損失リスクを限定する目的で締結される。これらの契約は平成16年から平成25年の間に期限が到来する。

先物為替予約及び一部の金利スワップ契約・通貨スワップ契約は、下記のとおり、外貨建売掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定される。

公正価値ヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、外貨建売掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効である。

キャッシュ・フローヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、向こう約6ヶ月間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、向こう10年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効である。

当社は、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額1,465百万円がその他の包括利益(損失)累計額から当期損益へ組替えられると予想している。

平成16年3月31日現在、ヘッジが有効でなくなること、ヘッジ有効性の判定から除外されること及び想定されたリスクが生じないことによって、金融派生商品もしくはその一部から重要な損益は生じていない。

平成15年及び平成16年の各3月31日現在における当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
先物為替予約		
外貨売契約	82,290	106,413
外貨買契約	29,333	22,931
金利スワップ契約	355,517	170,326
通貨スワップ契約	133,571	116,475
通貨オプション	101,922	51,552

(2) 金融商品の公正価値

平成15年及び平成16年の各3月31日現在における当社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりである。

	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
長期金融債権、純額	109,394	107,256	5,630	6,050
負債：				
社債及び長期借入金	1,225,399	1,247,035	847,039	862,081
金融派生商品：				
先物為替予約	238	238	1,537	1,537
金利スワップ契約	2,534	2,534	163	163
通貨スワップ契約	3,611	3,611	3,672	3,672
通貨オプション	575	575	459	459

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いている。

当社は、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、金融債権(純額)、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしている。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いている。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられている。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

投資有価証券及びその他の投資には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。平成15年及び平成16年の各3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上額総額は、それぞれ97,271百万円及び101,456百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価値を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

19. リース

借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫とその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借している。平成14年度及び平成15年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ76,180百万円及び83,889百万円である。

当社はまた、関連会社のTFCから機械装置をリースしており、これらはキャピタル・リースとして会計処理している。平成16年3月31日現在、当該機械装置の取得原価と減価償却累計額は、それぞれ約87,000百万円及び約41,300百万円である。

当社は、平成14年度に機械装置を82,732百万円で売却した。これらの資産は、オペレーティング・リース契約に基づき5年以内の期間で、買主よりリースバックされた。これらの取引から発生した損益に重要性はない。

平成16年3月31日現在において、当社のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりである。

年度	平成16年3月31日現在 (単位：百万円)	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
平成16年度	21,334	15,795
平成17年度	15,131	12,929
平成18年度	6,889	11,721
平成19年度	3,569	5,800
平成20年度	1,367	3,243
平成21年度以降	753	2,827
最低リース料支払額合計	49,043	52,315
未履行費用	1,553	
利息相当額	1,784	
最低リース料支払額の現在価値	45,706	
減算 - 1年以内に期限の到来する額	21,077	
	24,629	

貸手側

当社は、オフィスビル及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃貸している。平成16年3月31日現在において、当社の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料受取額は、以下のとおりである。

年度	平成16年3月31日現在 (単位：百万円)
	平成16年度
平成17年度	848
平成18年度	848
平成19年度	841
平成20年度	718
平成21年度以降	6,648
	10,759

20．変動持分事業体の連結

当社は、平成14年度に変動持分事業体と機械装置のセール・アンド・リースバック取引を実施した。解釈指針第46号改訂版の適用により、当社は当該変動持分事業体を連結する必要が生じ、平成16年3月31日現在の連結貸借対照表において、機械装置及びその他の負債を、それぞれ37,988百万円計上した。当該変動持分事業体の債権者は、当社の一般債権に対する遡及権を有していない。

21．契約債務及び偶発債務

平成15年及び平成16年の各3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、それぞれ9,065百万円及び21,250百万円である。

平成15年及び平成16年の各3月31日現在において、注記22.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ11,957百万円及び9,634百万円であり、主に、手形の割引に係る遡及義務である。

当社は、特許権侵害、契約不履行、保証不履行等に関して訴訟を提起されている。しかしながら、これらすべての訴訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信している。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの訴訟による損害は仮にあったとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信している。

22．保証

信用保証

当社の一部の金融子会社は、クレジット契約に基づき顧客の商品購入代金を決済するための借入及び割賦販売契約に基づく割賦債務に対して保証している。平成15年3月31日現在、その保証残高は、349,088百万円であり、保証期間は1年以内から8年間である。受取保証料は保証期間にわたり認識されており、平成14年度においては、2,862百万円である。顧客が購入した商品は、当社の保証の担保に供されている。

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社は、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社の製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証している。これらの債務保証は、平成15年3月31日現在では平成15年から平成26年にかけて、平成16年3月31日現在では平成16年から平成26年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了する。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになる。平成15年及び平成16年の各3月31日現在、これらの債務保証による最大の潜在的な支払金額は、それぞれ127,845百万円及び95,894百万円である。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社は、従業員の住宅ローンを保証している。この保証の期間は、関連する住宅ローンの期間と一致し、その期間は5年から30年である。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになる。平成15年及び平成16年の各3月31日現在、これらの債務保証による最大の潜在的な支払金額は、それぞれ40,289百万円及び31,715百万円である。しかしながら、当社は、債務保証の履行による支払の大部分は当社の保険によって補填されると考えている。

譲渡した発行済社債に対する保証

当社は、平成13年度に特別目的会社との間で社債の譲渡契約を締結した。その結果、当社は、平成20年までの間に満期を迎える20,178百万円の当社が発行した社債に対する第一義的な債務者としての支払義務を免除され、二次的な支払義務を負うことになった。平成15年及び平成16年の各3月31日現在、二次的な債務者として支払義務を負っている最大の潜在的な支払金額は、それぞれ14,529百万円及び10,375百万円である。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社は、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っている。当社はこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性がある。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、平成18年7月までの間に終了する。平成15年及び平成16年の各3月31日現在における残価保証による最大の潜在的な支払金額は、それぞれ31,224百万円及び21,167百万円である。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社は、受取手形、売掛金及び金融債権を譲渡する証券化取引を行っている。当社は、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っている。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来する。平成15年及び平成16年の各3月31日現在、当該買戻し義務に対する最大の潜在的な支払金額は、それぞれ12,165百万円及び12,610百万円である。

平成16年3月31日現在、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はない。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されている。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験値に基づいてなされている。製品保証引当金の変動は、以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
期首残高	20,886	19,491
当期増加額	19,775	23,590
目的使用による減少額	20,542	21,948
為替換算調整勘定	628	1,195
期末残高	19,491	19,938

23. 連結キャッシュ・フロー計算書補足情報

- (1) 平成14年4月に、(株)東芝は、松下電器産業株式会社(以下「松下電器産業(株)」という。)と共に東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)(以下「TMD」という。)を設立した。当該取引に関連して、(株)東芝と松下電器産業(株)は、それぞれTMDに対する60.0%及び40.0%の持分と交換に一部の事業資産を拠出した。当該取引において取得した資産及び負債の帳簿価額は、2,001百万円の現金受取額を考慮した後で、それぞれ70,666百万円及び59,953百万円であった。
- (2) 平成14年度において、(株)東芝は、一部の資産及び負債をそれぞれ55,009百万円及び30,568百万円で拠出し、三菱電機株式会社(以下「三菱電機(株)」という。)との間にTM T&Dを設立した。この取引の結果、(株)東芝は、TM T&Dに対する50.0%の持分を取得した。
- (3) 平成15年1月1日に、(株)東芝と松下電器産業(株)は、MTPDを設立した。この取引に関連して、(株)東芝は、MTPDに対する35.5%の持分と交換に子会社4社の実質的にすべての資産及び負債を拠出し、6,269百万円の利益を認識した。(株)東芝が拠出した資産及び負債の帳簿価額は、それぞれ50,622百万円及び31,462百万円であった。この6,269百万円の利益は、MTPDに対する投資の公正価値の持分相当額と拠出した資産及び負債の帳簿価額との差額であり、平成14年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上されている。
- (4) 平成14年度において、外部の第三者に対して事業資産及び負債を売却し、その対価として市場性ある株式を取得した。当該取引において、(株)東芝は、17,152百万円の純資産と交換に12,911百万円相当の市場性ある株式を取得し、4,241百万円の事業売却損を計上した。
- (5) 平成15年度において、(株)東芝及び三菱電機(株)はTMEICを設立した。この取引に関連して、当社は、現金及び現金同等物2,719百万円を含む総額48,549百万円の資産及び32,801百万円の負債を拠出し、TMEICに対する50.0%の持分を取得した。

24. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	情報・通信 システム (百万円)	社会 システム (百万円)	重電 システム (百万円)	デジタル メディア (百万円)	家庭電器 (百万円)	電子 デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	775,307	875,239	513,681	1,603,698	633,438	1,091,673	162,742	5,655,778		5,655,778
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	133,425	47,515	10,054	54,409	27,276	204,278	268,692	745,649	745,649	
計	908,732	922,754	523,735	1,658,107	660,714	1,295,951	431,434	6,401,427	745,649	5,655,778
営業費用	898,325	902,099	502,132	1,648,791	657,237	1,265,461	412,832	6,286,877	746,641	5,540,236
営業利益	10,407	20,655	21,603	9,316	3,477	30,490	18,602	114,550	992	115,542
資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出										
資産	634,859	848,591	564,556	614,608	380,628	1,294,040	942,449	5,279,731	40,795	5,238,936
減価償却費	26,626	18,907	11,649	21,054	18,950	126,649	37,000	260,835		260,835
減損損失						7,815		7,815		7,815
資本的支出	23,578	19,496	6,712	21,117	20,850	117,171	47,893	256,817		256,817

平成15年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,939,717	1,174,934	1,654,959	616,807	193,089	5,579,506		5,579,506
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	69,678	108,654	59,177	20,475	279,655	537,639	537,639	
計	2,009,395	1,283,588	1,714,136	637,282	472,744	6,117,145	537,639	5,579,506
営業費用	2,033,205	1,166,586	1,655,499	633,808	453,899	5,942,997	538,077	5,404,920
営業利益	23,810	117,002	58,637	3,474	18,845	174,148	438	174,586
資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出								
資産	872,559	1,241,464	1,529,197	371,850	479,399	4,494,469	32,269	4,462,200
減価償却費	35,499	112,466	37,657	18,786	44,423	248,831		248,831
減損損失		10,018				10,018		10,018
資本的支出	48,556	136,162	27,629	19,330	23,009	254,686		254,686

(注) 1. 事業区分は、当社の社内管理区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。なお、平成15年度において、社内管理区分等の見直しに伴い、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門に変更している。

各セグメントに属する主要な製品の名称等については、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載している。

2. 営業利益は、「連結損益計算書」における売上高及び厚生年金基金の代行返上に係る補助金から、売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものである。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成14年度148,988百万円、平成15年度145,572百万円であり、その主なものは、(株)東芝の余資運用資金(現金預金及び有価証券)である。

(追加情報)

平成15年度と同一の区分の方法によった場合の平成14年度の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりである。なお、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額について、区分の方法による影響はない。

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,032,736	1,070,165	1,722,603	611,286	218,988	5,655,778		5,655,778
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	40,235	204,278	99,994	22,314	272,123	638,944	638,944	
計	2,072,971	1,274,443	1,822,597	633,600	491,111	6,294,722	638,944	5,655,778
営業費用	2,048,143	1,242,590	1,783,419	629,466	475,579	6,179,197	638,961	5,540,236
営業利益	24,828	31,853	39,178	4,134	15,532	115,525	17	115,542
資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出								
資産	904,989	1,232,392	1,671,432	385,094	1,080,738	5,274,645	35,709	5,238,936
減価償却費	34,287	125,755	42,759	18,732	39,302	260,835		260,835
減損損失		7,815				7,815		7,815
資本的支出	35,090	115,664	34,585	21,259	50,219	256,817		256,817

【所在地別セグメント情報】

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,773,309	563,639	784,683	477,870	56,277	5,655,778		5,655,778
(2) セグメント間の 内部売上高	1,169,802	521,620	20,052	13,957	1,533	1,726,964	1,726,964	
計	4,943,111	1,085,259	804,735	491,827	57,810	7,382,742	1,726,964	5,655,778
営業費用	4,853,331	1,060,719	793,013	495,024	58,096	7,260,183	1,719,947	5,540,236
営業利益	89,780	24,540	11,722	3,197	286	122,559	7,017	115,542
資産	4,403,984	416,726	218,782	202,575	30,057	5,272,124	33,188	5,238,936

平成15年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,747,371	617,973	667,663	488,785	57,714	5,579,506		5,579,506
(2) セグメント間の 内部売上高	1,188,508	568,220	19,220	15,619	2,035	1,793,602	1,793,602	
計	4,935,879	1,186,193	686,883	504,404	59,749	7,373,108	1,793,602	5,579,506
営業費用	4,787,150	1,172,825	680,284	500,529	58,993	7,199,781	1,794,861	5,404,920
営業利益	148,729	13,368	6,599	3,875	756	173,327	1,259	174,586
資産	3,589,596	513,932	180,086	210,935	28,111	4,522,660	60,460	4,462,200

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、シンガポール

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....ドイツ、英国

(4) その他...オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成14年度148,988百万円、平成15年度145,572百万円であり、その主なものは、(株)東芝の余資運用資金(現金預金及び有価証券)である。

【海外売上高】

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	837,845	860,306	509,620	104,456	2,312,227
連結売上高(百万円)					5,655,778
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15	15	9	2	41

平成15年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	829,914	710,108	517,235	122,346	2,179,603
連結売上高(百万円)					5,579,506
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15	13	9	2	39

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、シンガポール

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....ドイツ、英国

(4) その他...オーストラリア

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記9.にて記載している。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記9.にて記載している。

- (2) 【その他】
該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第164期 (平成15年3月31日)		第165期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			119,912		60,573	
2. 受取手形	3		15,805		12,168	
3. 売掛金	3		555,231		418,785	
4. 有価証券			0		63,000	
5. 商品			48,374		34,260	
6. 製品			76,622		78,060	
7. 半製品			11,349		8,745	
8. 原材料			30,864		21,313	
9. 仕掛品			112,158		102,728	
10. 貯蔵品			3,589		4,017	
11. 前渡金			47,941		37,487	
12. 前払費用			7,249		4,761	
13. 繰延税金資産			88,728		56,874	
14. その他流動資産						
(1) 未収入金	3	82,775		100,913		
(2) 短期貸付金	3	32,243		88,099		
(3) その他		12,484	127,503	14,736	203,749	
15. 貸倒引当金			12,373		37,564	
(流動資産合計)			1,232,957	42.8	1,068,962	41.3
固定資産						
A. 有形固定資産						
1. 建物		467,712		445,086		
減価償却累計額	1	296,136	171,576	284,351	160,735	
2. 構築物		58,469		54,266		
減価償却累計額		40,785	17,684	37,992	16,274	
3. 機械及び装置		1,069,614		937,358		
減価償却累計額		921,865	147,749	805,394	131,964	
4. 車両及び運搬具		1,581		1,039		
減価償却累計額		1,421	159	936	103	
5. 工具器具及び備品		381,468		273,429		
減価償却累計額		311,495	69,972	222,159	51,270	
6. 土地	1		54,283		53,582	
7. 建設仮勘定			17,777		27,401	
有形固定資産合計			479,203		441,331	

区分	注記 番号	第164期 (平成15年3月31日)		第165期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
B. 無形固定資産						
1. ソフトウェア			33,658		28,573	
2. その他無形固定資産			9,055		7,612	
無形固定資産合計			42,713		36,185	
C. 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			137,311		106,369	
2. 関係会社株式			548,074		560,740	
3. 関係会社社債			1,001		1,001	
4. 出資金			1,135		2,699	
5. 関係会社出資金			56,031		53,289	
6. 長期貸付金			2,317		316	
7. 従業員に対する 長期貸付金			3		2	
8. 関係会社長期貸付金			56,437		50,115	
9. 長期前払費用			4,985		5,059	
10. 繰延税金資産			244,410		208,372	
11. その他長期資産						
(1) 長期保証金		32,161		26,787		
(2) その他		40,273	72,434	26,981	53,769	
12. 貸倒引当金			1,211		494	
投資その他の資産合計			1,122,931		1,041,242	
(固定資産合計)			1,644,848	57.2	1,518,759	58.7
資産合計			2,877,805	100.0	2,587,721	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3		6,699		4,726	
2. 買掛金	3		651,449		493,825	
3. 短期借入金	3		239,551		179,648	
4. 社債 (一年以内に償還される もの)			101,771		64,194	
5. 未払金	3		36,504		83,614	
6. 未払費用	3		122,437		108,714	
7. 未払法人税等			160		1,070	
8. 前受金	3		176,149		116,094	
9. 預り金	3		5,644		3,651	
10. 製品保証等引当金			1,166		559	
11. その他流動負債						
(1) コマーシャルペーパー		35,000		20,000		
(2) その他	3	7,555	42,555	13,628	33,628	
(流動負債合計)			1,384,089	48.1	1,089,727	42.1

区分	注記 番号	第164期 (平成15年3月31日)		第165期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債		402,424		367,230		
2. 長期借入金		80,402		188,000		
3. 退職給付引当金		302,084		225,024		
4. 電子計算機買戻損失 引当金		144		0		
5. パソコンリサイクル 引当金		0		913		
6. 日本国際博覧会出展 引当金		0		333		
7. その他固定負債		78		69		
(固定負債合計)		785,133	27.3	781,569	30.2	
負債合計		2,169,222	75.4	1,871,297	72.3	
(資本の部)						
資本金	2	274,926	9.6	274,926	10.6	
資本剰余金						
1 資本準備金		262,650		262,650		
資本剰余金合計		262,650	9.1	262,650	10.1	
利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		13,256		13,196		
(2) 特別償却準備金		249		187		
(3) プログラム等準備金		178	13,684	118	13,502	
2 当期末処分利益			138,923		149,082	
利益剰余金合計			152,608	5.3	162,584	6.3
その他有価証券評価差額金			18,481	0.6	17,267	0.7
自己株式	4		83	0.0	1,005	0.0
資本合計			708,583	24.6	716,424	27.7
負債及び資本合計			2,877,805	100.0	2,587,721	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第165期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1 2		3,408,251	100.0		3,013,164	100.0
売上原価	2 3						
1. 製品商品期首棚卸高		170,525			124,997		
2. 当期製品製造原価	6	1,688,425			1,756,307		
3. 当期商品仕入高		1,029,214			647,104		
合計		2,888,166			2,528,409		
4. 製品商品期末棚卸高		124,997			112,321		
5. 電子計算機買戻損失 引当金繰入額		23	2,763,145	81.1	43	2,416,044	80.2
売上総利益			645,105	18.9		597,119	19.8
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	4	347,837			306,127		
2. 一般管理費	5 6	262,079	609,916	17.9	250,686	556,814	18.5
営業利益			35,188	1.0		40,304	1.3
営業外収益	2						
1. 受取利息		606			634		
2. 有価証券利息		3			4		
3. 受取配当金		46,318			50,446		
4. 賃貸料		14,942			13,783		
5. その他		16,640	78,512	2.3	12,002	76,871	2.6
営業外費用	2						
1. 支払利息		3,591			3,000		
2. 社債利息		9,151			8,057		
3. コマーシャルペーパー 利息		44			3		
4. 社債費用		703			258		
5. 棚卸資産処分損		14,421			11,061		
6. 固定資産処分損		11,112			8,333		
7. 貸倒引当金繰入額		458			3,750		
8. 貸与資産経費	7	7,956					
9. その他	7 8	22,882	70,322	2.0	29,519	63,985	2.1
経常利益			43,378	1.3		53,190	1.8

区分	注記 番号	第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第165期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券等売却益	9	0			49,140		
固定資産売却益	10	8,044			11,659		
厚生年金基金代行部分 返上益		108,787			0		
ブラウン管事業譲渡益		10,438			0		
関係会社株式等売却益	11	6,403	133,672	3.9	0	60,799	2.0
特別損失							
投資有価証券等評価損	12	0			23,065		
事業構造改善費用	13	13,678			15,311		
貸倒引当金繰入額	14	0			10,400		
関係会社株式等評価損	15	22,846			0		
火力発電設備補償費用		6,854	43,379	1.3	0	48,776	1.6
税引前当期純利益			133,671	3.9		65,214	2.2
法人税、住民税 及び事業税			151	0.0		2,594	0.1
法人税等調整額			50,155	1.5		48,124	1.6
当期純利益			83,364	2.4		19,683	0.7
前期繰越利益						129,449	
前期繰越損失			13,155				
利益準備金取崩額			68,730			0	
自己株式処分差損			15			50	
当期末処分利益			138,923			149,082	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第165期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,231,457	73.2	1,322,334	75.8
労務費		243,633	14.5	219,429	12.6
経費		207,458	12.3	202,510	11.6
当期製造費用		1,682,549	100.0	1,744,274	100.0
期首半製品仕掛品棚卸高		129,383		123,507	
合計		1,811,933		1,867,781	
期末半製品仕掛品棚卸高		123,507		111,474	
当期製品製造原価		1,688,425		1,756,307	

(注) 経費のうち主なものの金額は次のとおりである。

	第164期 百万円	第165期 百万円
減価償却費	83,689	71,857
支払動力料	31,448	29,521

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品の種類が多岐にわたり統一的な計算法の実施が困難なため、生産形態の実情に応じて個別原価計算方法又は総合原価計算方法を採用している。

【利益処分計算書】

		第164期 (平成15年6月26日) 定時株主総会決議		第165期 (平成16年4月27日) 取締役会承認	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			138,923		149,082
任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		59		310	
2. プログラム等準備金 取崩額		60		36	
3. 特別償却準備金取崩額		62	181	0	346
合計			139,105		149,429
利益処分数額					
1. 配当金		9,656		9,650	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		0	9,656	5,289	14,939
次期繰越利益			129,449		134,489

重要な会計方針

<p>第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第165期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準・評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準・評価方法 商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額「社債費用」として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準・評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準・評価方法 商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額「社債費用」として処理している。</p>

<p style="text-align: center;">第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第165期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして処理している。第164期末における返還相当額は339,034百万円である。</p> <p>電子計算機買戻損失引当金 電子計算機の買戻損失の補てんに充てるため、過去の実績を基準とし、当期において負担すべき金額を算定して計上している。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上、請負金額50億円以上)に係る収益の計上は、工事進行基準を採用している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>パソコンリサイクル引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に充てるため、リサイクル費用見込額を販売実績を基礎に計上している。</p> <p>日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の出展費用に充てるため、総発生費用の見込額に基づいて引当計上している。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上、請負金額50億円以上)に係る収益の計上は、工事進行基準を採用している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p style="text-align: center;">第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第165期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 第164期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、第164期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 第164期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響はない。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 第165期から連結納税制度を適用している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第164期 (平成15年3月31日)	第165期 (平成16年3月31日)
1. このうち担保に供している資産	1. このうち担保に供している資産
土地	土地
建物	建物
12	12
上記に対応する 短期借入金	上記に対応する短期借入金
1	
長期借入金	
2. 発行する株式の総数	2. 発行する株式の総数
普通株式	普通株式
10,000,000千株	10,000,000千株
発行済株式の総数	発行済株式の総数
普通株式	普通株式
3,219,027千株	3,219,027千株
3. 関係会社に対する資産・負債	3. 関係会社に対する資産・負債
(関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)	(関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)
資産のうち主なもの	資産のうち主なもの
受取手形	受取手形
6,776	4,963
売掛金	売掛金
184,147	128,179
未収入金	未収入金
55,615	79,044
短期貸付金	短期貸付金
30,900	86,934
負債のうち主なもの	負債のうち主なもの
支払手形	支払手形
98	2
買掛金	買掛金
334,620	282,560
短期借入金	短期借入金
86,848	54,945
未払費用	未払費用
34,969	32,266
	その他
	28,166
4. 当社が保有する自己株式の数	4. 当社が保有する自己株式の数
普通株式	普通株式
211千株	2,224千株

(単位：百万円)

第164期 (平成15年3月31日)	第165期 (平成16年3月31日)																																																		
<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務及び保証類似行為総額</td> <td style="text-align: right;">420,112</td> </tr> <tr> <td>(主な保証先)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル・アジア社</td> <td style="text-align: right;">70,300</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社</td> <td style="text-align: right;">51,700</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル(株)</td> <td style="text-align: right;">39,300</td> </tr> <tr> <td>東芝従業員</td> <td style="text-align: right;">32,902</td> </tr> <tr> <td>フラッシュビジョン(有)</td> <td style="text-align: right;">32,497</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナル米国社</td> <td style="text-align: right;">30,636 (254,881千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">29,142 (242,445千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ティーエム・ティーアンドディー(株)</td> <td style="text-align: right;">26,875</td> </tr> <tr> <td>東芝ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">19,940</td> </tr> <tr> <td>ティー・ビー・ジー東京支店</td> <td style="text-align: right;">14,528</td> </tr> </table> <p>従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p>	保証債務及び保証類似行為総額	420,112	(主な保証先)	(金額)	東芝キャピタル・アジア社	70,300	東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	51,700	東芝キャピタル(株)	39,300	東芝従業員	32,902	フラッシュビジョン(有)	32,497	東芝インターナショナル米国社	30,636 (254,881千米ドル)	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	29,142 (242,445千米ドル)	ティーエム・ティーアンドディー(株)	26,875	東芝ファイナンス(株)	19,940	ティー・ビー・ジー東京支店	14,528	<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務及び保証類似行為総額</td> <td style="text-align: right;">351,996</td> </tr> <tr> <td>(主な保証先)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル・アジア社</td> <td style="text-align: right;">54,600</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社</td> <td style="text-align: right;">42,300</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル(株)</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> <tr> <td>ティーエム・ティーアンドディー(株)</td> <td style="text-align: right;">27,975</td> </tr> <tr> <td>フラッシュビジョン(有)</td> <td style="text-align: right;">27,048</td> </tr> <tr> <td>東芝従業員</td> <td style="text-align: right;">25,559</td> </tr> <tr> <td>東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">21,108</td> </tr> <tr> <td>東芝ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">15,046</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナル・ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">14,584</td> </tr> <tr> <td>東芝キャリア(株)</td> <td style="text-align: right;">12,900</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナル米国社</td> <td style="text-align: right;">12,493</td> </tr> </table> <p>従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p>	保証債務及び保証類似行為総額	351,996	(主な保証先)	(金額)	東芝キャピタル・アジア社	54,600	東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	42,300	東芝キャピタル(株)	31,700	ティーエム・ティーアンドディー(株)	27,975	フラッシュビジョン(有)	27,048	東芝従業員	25,559	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	21,108	東芝ファイナンス(株)	15,046	東芝インターナショナル・ヨーロッパ社	14,584	東芝キャリア(株)	12,900	東芝インターナショナル米国社	12,493
保証債務及び保証類似行為総額	420,112																																																		
(主な保証先)	(金額)																																																		
東芝キャピタル・アジア社	70,300																																																		
東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	51,700																																																		
東芝キャピタル(株)	39,300																																																		
東芝従業員	32,902																																																		
フラッシュビジョン(有)	32,497																																																		
東芝インターナショナル米国社	30,636 (254,881千米ドル)																																																		
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	29,142 (242,445千米ドル)																																																		
ティーエム・ティーアンドディー(株)	26,875																																																		
東芝ファイナンス(株)	19,940																																																		
ティー・ビー・ジー東京支店	14,528																																																		
保証債務及び保証類似行為総額	351,996																																																		
(主な保証先)	(金額)																																																		
東芝キャピタル・アジア社	54,600																																																		
東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	42,300																																																		
東芝キャピタル(株)	31,700																																																		
ティーエム・ティーアンドディー(株)	27,975																																																		
フラッシュビジョン(有)	27,048																																																		
東芝従業員	25,559																																																		
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	21,108																																																		
東芝ファイナンス(株)	15,046																																																		
東芝インターナショナル・ヨーロッパ社	14,584																																																		
東芝キャリア(株)	12,900																																																		
東芝インターナショナル米国社	12,493																																																		
<p>6. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,481百万円である。</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,786百万円である。</p>																																																		

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第165期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. このうち商品売上高 1,159,454	1. このうち商品売上高 748,631
2. 関係会社に関する事項	2. 関係会社に関する事項
(1) 関係会社に対する売上高 1,936,327	(1) 関係会社に対する売上高 1,767,145
(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高 1,661,399	(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高 1,489,513
(3) 営業外収益のうち、関係会社からの受取配当金 43,878	(3) 営業外収益のうち、関係会社からの受取配当金 48,240
(4) 営業外収益のうち、関係会社からの賃貸料 12,089	(4) 営業外収益のうち、関係会社からの賃貸料 12,068
(5) 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した金額 16,116	(5) 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した金額 14,018
3. 低価法による棚卸資産評価損が766百万円含まれている。	3. 低価法による棚卸資産評価損が763百万円含まれている。
4. 販売費のうち主要な費目	4. 販売費のうち主要な費目
(1) 荷造費・運搬費・保管費 34,907	(1) 荷造費・運搬費・保管費 25,663
(2) 販売促進費 9,707	(2) 販売促進費 8,449
(3) 特許権使用料 29,703	(3) 特許権使用料 26,802
(4) 広告費 17,610	(4) 広告費 16,186
(5) 給与手当・賞与 67,588	(5) 給与手当・賞与 57,812
(6) 福利厚生費 8,483	(6) 福利厚生費 8,098
(7) 旅費・交通費・通信費 8,598	(7) 旅費・交通費・通信費 6,933
(8) 賃借料 4,124	(8) 賃借料 3,355
(9) 減価償却費 2,219	(9) 減価償却費 1,773
(10) 貸倒引当金繰入額 933	(10) 貸倒引当金繰入額 2,049
(11) 退職給付引当金繰入額 13,145	(11) 退職給付引当金繰入額 9,600
(12) 製品保証等引当金繰入額 1,166	(12) 製品保証等引当金繰入額 916
	(13) パソコンリサイクル引当金繰入額 913
5. 一般管理費のうち主要な費目	5. 一般管理費のうち主要な費目
(1) 給与手当・賞与 35,297	(1) 給与手当・賞与 29,554
(2) 福利厚生費 4,285	(2) 福利厚生費 5,666
(3) 旅費・交通費・通信費 5,347	(3) 旅費・交通費・通信費 3,030
(4) 賃借料 17,038	(4) 賃借料 15,406
(5) 減価償却費 5,171	(5) 減価償却費 3,714
(6) 退職給付引当金繰入額 5,851	(6) 退職給付引当金繰入額 4,215
(7) 研究開発費 178,256	(7) 日本国際博覧会出展引当金繰入額 333
	(8) 研究開発費 168,207
6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 269,757	6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 256,910
7. 「貸与資産経費」は、第164期において営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記した。なお、第163期では営業外費用の総額の10/100以下であるため「その他」に含めて表示しており、その金額は7,560百万円である。	7. 第164期において区分掲記した「貸与資産経費」は、第165期では営業外費用の総額の10/100以下であるため「その他」に含めて表示しており、その金額は6,380百万円である。

(単位：百万円)

第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第165期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>8 . 第163期において区分掲記した「為替差損」は、第164期では営業外費用の総額の10/100以下であるため「その他」に含めて表示しており、その金額は6,489百万円である。</p> <p>9 .</p> <p>10 . 主なものは、土地売却益5,092百万円である。なお、関係会社に対する売却に係るものが2,292百万円含まれている。</p> <p>11 . 関係会社株式売却益3,453百万円及び投資有価証券売却益2,949百万円である。</p> <p>12 .</p> <p>13 . 事業構造改善費用は、ブラウン管事業の構造改善費用8,344百万円及び回転機事業の構造改善費用5,333百万円である。なお、関係会社に係るものが11,268百万円含まれており、その主な内容は関係会社株式評価損9,538百万円である。</p> <p>14 .</p> <p>15 . 関係会社株式評価損14,139百万円及び投資有価証券評価損8,707百万円である。なお、関係会社株式評価損のうち主なものは、(株)エイ・ティーバッテリーに係るもの6,999百万円である。</p>	<p>8 .</p> <p>9 . 関係会社株式等の売却益26,464百万円及び投資有価証券売却益22,675百万円である。関係会社株式等の売却益のうち主なものは、東芝タンガロイ(株)株式売却益9,653百万円及び東芝ファイナンス(株)株式売却益5,369百万円である。</p> <p>10 . 主なものは、機械及び装置売却益6,214百万円及び土地売却益5,423百万円である。なお、関係会社に対する売却に係るものが7,227百万円含まれている。</p> <p>11 .</p> <p>12 . 関係会社株式等の評価損18,156百万円及び投資有価証券等の評価損4,908百万円である。関係会社株式等の評価損のうち主なものは、イーピー(株)株式評価損7,315百万円である。</p> <p>13 . リチウムイオン二次電池事業に係るものである。</p> <p>14 . 東芝電池(株)に係るものである。</p> <p>15 .</p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第165期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7,053</td> <td style="text-align: center;">4,445</td> <td style="text-align: center;">2,608</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,641</td> <td style="text-align: center;">8,923</td> <td style="text-align: center;">4,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20,732</td> <td style="text-align: center;">13,388</td> <td style="text-align: center;">7,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,343</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	7,053	4,445	2,608	車両及び運搬具	37	20	17	工具器具及び備品	13,641	8,923	4,718	合計	20,732	13,388	7,343	1年内	3,145	1年超	4,197	合計	7,343	支払リース料	3,951	減価償却費相当額	3,951	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5,868</td> <td style="text-align: center;">3,441</td> <td style="text-align: center;">2,426</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,606</td> <td style="text-align: center;">7,594</td> <td style="text-align: center;">3,011</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16,693</td> <td style="text-align: center;">11,133</td> <td style="text-align: center;">5,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,348</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,199</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,199</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	5,868	3,441	2,426	工具器具及び備品	10,606	7,594	3,011	その他	219	97	121	合計	16,693	11,133	5,560	1年内	2,348	1年超	3,211	合計	5,560	支払リース料	3,199	減価償却費相当額	3,199
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
機械及び装置	7,053	4,445	2,608																																																										
車両及び運搬具	37	20	17																																																										
工具器具及び備品	13,641	8,923	4,718																																																										
合計	20,732	13,388	7,343																																																										
1年内	3,145																																																												
1年超	4,197																																																												
合計	7,343																																																												
支払リース料	3,951																																																												
減価償却費相当額	3,951																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
機械及び装置	5,868	3,441	2,426																																																										
工具器具及び備品	10,606	7,594	3,011																																																										
その他	219	97	121																																																										
合計	16,693	11,133	5,560																																																										
1年内	2,348																																																												
1年超	3,211																																																												
合計	5,560																																																												
支払リース料	3,199																																																												
減価償却費相当額	3,199																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,049</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,611</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	3,049	1年超	6,561	合計	9,611	未経過リース料		1年内	125	1年超	511	合計	637	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,097</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	4,252	1年超	10,844	合計	15,097	未経過リース料		1年内	125	1年超	385	合計	511																												
未経過リース料																																																													
1年内	3,049																																																												
1年超	6,561																																																												
合計	9,611																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	125																																																												
1年超	511																																																												
合計	637																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	4,252																																																												
1年超	10,844																																																												
合計	15,097																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	125																																																												
1年超	385																																																												
合計	511																																																												

(有価証券関係)

第164期(平成15年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,872	59,970	9,902
関連会社株式	42,556	46,932	4,375
合計	112,428	106,902	5,526

第165期(平成16年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	63,054	99,972	36,917
関連会社株式	37,293	93,170	55,876
合計	100,348	193,142	92,794

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

第164期 (平成15年3月31日)	第165期 (平成16年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>163,712</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td>127,577</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>46,375</td></tr> <tr><td>その他</td><td>57,523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>395,187</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>35,861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>359,326</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>14,615</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく 積立金</td><td>9,375</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,198</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>26,188</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>333,138</td></tr> </table>	繰越欠損金	163,712	退職給付引当金損金算入 限度超過額	127,577	株式評価損	46,375	その他	57,523	繰延税金資産小計	395,187	評価性引当額	35,861	繰延税金資産合計	359,326	その他有価証券評価差額金	14,615	租税特別措置法に基づく 積立金	9,375	その他	2,198	繰延税金負債合計	26,188		333,138	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>101,182</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td>113,434</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>50,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td>78,186</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>343,232</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>50,304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>292,928</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>12,688</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく 積立金</td><td>12,659</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,333</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>27,681</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>265,246</td></tr> </table>	繰越欠損金	101,182	退職給付引当金損金算入 限度超過額	113,434	株式評価損	50,430	その他	78,186	繰延税金資産小計	343,232	評価性引当額	50,304	繰延税金資産合計	292,928	その他有価証券評価差額金	12,688	租税特別措置法に基づく 積立金	12,659	その他	2,333	繰延税金負債合計	27,681		265,246
繰越欠損金	163,712																																																
退職給付引当金損金算入 限度超過額	127,577																																																
株式評価損	46,375																																																
その他	57,523																																																
繰延税金資産小計	395,187																																																
評価性引当額	35,861																																																
繰延税金資産合計	359,326																																																
その他有価証券評価差額金	14,615																																																
租税特別措置法に基づく 積立金	9,375																																																
その他	2,198																																																
繰延税金負債合計	26,188																																																
	333,138																																																
繰越欠損金	101,182																																																
退職給付引当金損金算入 限度超過額	113,434																																																
株式評価損	50,430																																																
その他	78,186																																																
繰延税金資産小計	343,232																																																
評価性引当額	50,304																																																
繰延税金資産合計	292,928																																																
その他有価証券評価差額金	12,688																																																
租税特別措置法に基づく 積立金	12,659																																																
その他	2,333																																																
繰延税金負債合計	27,681																																																
	265,246																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td>7.8%</td></tr> <tr><td>連結付加税による期末繰延税金 資産の増額修正</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>外形標準課税に係る税率変更 による期末繰延税金資産の 減額修正</td><td>5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	7.8%	連結付加税による期末繰延税金 資産の増額修正	3.7%	外形標準課税に係る税率変更 による期末繰延税金資産の 減額修正	5.6%	その他	1.4%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>43.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td>19.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>31.9%</td></tr> <tr><td>税率変更の影響</td><td>9.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>69.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	43.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	19.3%	評価性引当金の増減	31.9%	税率変更の影響	9.0%	その他	1.9%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	69.8%																		
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	7.8%																																																
連結付加税による期末繰延税金 資産の増額修正	3.7%																																																
外形標準課税に係る税率変更 による期末繰延税金資産の 減額修正	5.6%																																																
その他	1.4%																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.6%																																																
法定実効税率	43.9%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.4%																																																
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	19.3%																																																
評価性引当金の増減	31.9%																																																
税率変更の影響	9.0%																																																
その他	1.9%																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	69.8%																																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、第164期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、第163期の42.1%から40.9%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,048百万円減少し、第164期に計上された法人税等調整額が7,423百万円、その他有価証券評価差額金が375百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3.</p>																																																

(1 株当たり情報)

	第164期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第165期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	220円14銭	222円71銭
1 株当たり当期純利益	25円90銭	6円12銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	第164期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。	

(注) 1 . 第164期及び第165期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第164期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第165期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	83,364	19,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	83,364	19,683
普通株式の期中平均株式数	3,218,137,141	3,217,565,383

(重要な後発事象)

第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第165期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、平成15年6月12日開催の取締役会において、東芝グループの各事業を強化するために最適な体制を整備することを目的とし、平成15年10月1日を分割期日とする、以下の会社分割を決議した。</p> <p>1. 家電機器社</p> <p>(a-1) 分割事業 家電機器事業(事業企画・販売) 第164期の当該事業の売上高 121,542百万円</p> <p>(a-2) 分割方法 商法第374条ノ22第1項に定める分社型簡易吸収分割</p> <p>(a-3) 承継会社 東芝ライフエレクトロニクス(株) 資本金 3,000百万円(予定)</p> <p>(b-1) 分割事業 家電機器事業(開発・設計・製造)</p> <p>(b-2) 分割方法 商法第374条ノ22第1項に定める分社型簡易吸収分割</p> <p>(b-3) 承継会社 静岡東芝エルイーシステム(株) 資本金 2,000百万円(予定)</p> <p>2. e-ソリューション社及びISセンターグループ営業推進部</p> <p>(1) 分割事業 ソフトウェアソリューション事業及びコンピュータネットワークを活用したプラットフォームソリューション事業(但し、車載コンポーネント事業を除く。) 第164期の当該事業の売上高 179,164百万円</p> <p>(2) 分割方法 商法第374条ノ22第1項に定める分社型簡易吸収分割</p> <p>(3) 承継会社 東芝アイティイー・ソリューション(株) 資本金 20,000百万円(予定)</p> <p>3. 医用システム社</p> <p>(1) 分割事業 医用機器・システム事業 第164期の当該事業の売上高 117,555百万円</p> <p>(2) 分割方法 商法第374条ノ22第1項に定める分社型簡易吸収分割</p> <p>(3) 承継会社 東芝メディカル(株) 資本金 14,700百万円(予定)</p> <p>4. ディスプレイ・部品材料統括</p> <p>(a-1) 分割事業 電子管事業 第164期の当該事業の売上高 13,682百万円</p> <p>(a-2) 分割方法 商法第374条ノ6第1項に定める分社型簡易新設分割</p> <p>(a-3) 新会社の資本金 480百万円(予定)</p> <p>(b-1) 分割事業 材料部品事業 第164期の当該事業の売上高 23,892百万円</p> <p>(b-2) 分割方法 商法第374条ノ6第1項に定める分社型簡易新設分割</p> <p>(b-3) 新会社の資本金 480百万円(予定)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券

種類	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(その他)		
譲渡性預金	63,000	63,000
その他有価証券合計	63,000	63,000
有価証券合計	63,000	63,000

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(株式)		
昭和電線電纜(株)	23,886,573	3,702
トヨタ自動車(株)	2,881,608	11,180
旭テクノグラス(株)	6,124,430	3,399
三井物産(株)	4,905,187	4,581
三井不動産(株)	2,098,794	2,747
さくら・プリファード・ キャピタル・ケイマン社(優先株)	15,000	15,000
みずほ・プリファード・ キャピタル・ケイマン社(優先株)	30	3,000
KDDI(株)	5,153	3,024
タイムワーカー社	4,267,329	7,604
日本電子計算機(株)	14,378,572	7,520
その他438銘柄	199,517,172.39	44,546
計	258,079,848.39	106,306
種類	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(その他)		
出資証券(6銘柄)	1,165	62
その他有価証券合計		106,369
投資有価証券合計		106,369

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1	467,712	14,763	37,389	445,086	284,351	14,323	160,735
構築物	58,469	1,375	5,578	54,266	37,992	1,648	16,274
機械及び装置 2	1,069,614	49,631	181,887	937,358	805,394	41,834	131,964
車両及び運搬具	1,581	22	564	1,039	936	31	103
工具器具及び備品 3	381,468	32,417	140,455	273,429	222,159	29,498	51,270
土地	54,283		701	53,582			53,582
建設仮勘定 4	17,777	114,982	105,357	27,401			27,401
有形固定資産計	2,050,907	213,192	471,934	1,792,165	1,350,834	87,335	441,331
無形固定資産							
ソフトウェア	92,286	10,957	10,811	92,432	63,859	12,354	28,573
その他無形固定資産	13,462	11,336	12,813	11,984	4,372	242	7,612
無形固定資産計	105,749	22,294	23,625	104,417	68,232	12,596	36,185
長期前払費用	14,937	2,545	4,334	13,148	8,088	2,238	5,059

(注) 1. 当期の増加及び減少の主なものは、次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所名	金額(百万円)
1. 建物	減少額	名阪工場	11,356
		那須工場	10,979
2. 機械及び装置	増加額	大分工場	16,421
		四日市工場	12,342
	減少額	大分工場	36,108
		姫路工場 名阪工場	29,287 24,386
3. 工具器具及び備品	増加額	デジタルメディアネットワーク社製造工場	4,890
		大分工場	4,415
		マイクロエレクトロニクスセンター	4,378
		四日市工場	3,977
	減少額	名阪工場 本社	50,939 27,468
4. 建設仮勘定		増加額	大分工場
	四日市工場		16,867

上記減少額のうち名阪工場、那須工場及び本社の減少額には分社に伴う減少額が含まれている。

2. 長期前払費用は役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っている。
3. 繰延資産は該当する取引がないため記載していない。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (百万円)		274,926			274,926	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,219,027,165)			1 (3,219,027,165)	
	(百万円)	274,926			274,926	
	計 (株)	(3,219,027,165)			(3,219,027,165)	
	(百万円)	274,926			274,926	
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金 (百万円)	258,195			258,195	
	合併差益 (百万円)	2,096			2,096	
	再評価積立金繰入額 (百万円)	2,359			2,359	
	その他資本剰余金					
	自己株式処分差益 (百万円)	0	2	2	2	0
計 (百万円)	262,650		2	2	262,650	
任意積立金	任意積立金					
	圧縮記帳積立金 (百万円)	13,256		3	59	13,196
	特別償却準備金 (百万円)	249		3	62	187
	プログラム等準備金 (百万円)	178		3	60	118
	計 (百万円)	13,684			181	13,502

- (注) 1. 当期末における自己株式数は2,224,121株である。
2. 当期増加額及び当期減少額は、単元未満株式の買増請求に対する売却等によるものである。
3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,584	27,499	2,064	1 961	38,058
製品保証等引当金	1,166	916	959	2 564	559
電子計算機買戻損失 引当金	144		43	2 101	0
パソコンリサイクル 引当金	0	913			913
日本国際博覧会出展 引当金	0	333			333

- (注) 1. 対象債権の減少に伴う取崩及び分社に伴う減少等である。
2. 分社に伴う減少である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	40	預金	
		定期預金	10
		普通預金	60,456
		その他	66
		小計	60,533
		合計	60,573

受取手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)デバイスリンク	2,834
(株)有電社	1,405
東芝ソリューション(株)	1,057
(株)光アルファクス	486
(株)千代田組	474
その他	5,909
合計	12,168

期日別内訳

平成16年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降(百万円)	合計(百万円)
1,778	1,521	4,789	1,967	2,111	12,168

売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
三井物産(株)	16,898
東京電力(株)	16,506
日本原燃(株)	16,061
台湾新幹線(株)	16,025
東芝コンシューママーケティング(株)	15,781
その他	337,512
合計	418,785

なお、売掛金回収率は89%、滞留月数は平均1.3ヶ月、回転率は年9.4回となっている。

棚卸資産

摘要	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルプロダクツ	2,683	19,882	3,475	9,283	12,731	1,749	49,806
電子デバイス	3,950	19,081	2,064	6,067	21,363	1,143	53,671
社会インフラ	27,626	39,096	3,205	5,962	68,633	1,123	145,647
合計	34,260	78,060	8,745	21,313	102,728	4,017	249,125

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東芝アメリカ社	840.05	126,704
東芝テック(株)	131,741,507	50,324
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	120,000	29,143
松下東芝映像ディスプレイ(株)	71,000	26,504
ティーエム・ティーアンドディー(株)	450,000	24,441
その他	1,180,788,894.006666	303,622
合計	1,313,172,241.056666	560,740

繰延税金資産

区分	金額(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度 超過額	113,434
繰越欠損金	78,910
株式評価損	50,430
その他	37,636
小計	280,410
評価性引当額	44,356
繰延税金資産合計	236,054
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12,688
租税特別措置法に基づく積立金	12,659
その他	2,333
繰延税金負債合計	27,681
繰延税金資産の純額	208,372

(c) 流動負債

支払手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)イー・イー・テクノロジーズ	433
日東通信機(株)	289
ヤンマーエネルギーシステム(株)	260
ソフトバンク B B (株)	254
(株)アロン	161
その他	3,328
合計	4,726

期日別内訳

平成16年 4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月以降(百万円)	合計(百万円)
674	1,321	1,343	1,387	4,726

買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東芝キャピタル・アジア社	61,174
東芝ファイナンス(株)	37,260
東芝プラントシステム(株)	34,942
東芝情報機器杭州社	12,325
東芝国際調達台湾社	9,722
その他	338,400
合計	493,825

短期借入金

借入先	金額(百万円)
東芝アメリカキャピタル社	50,945
(株)三井住友銀行	15,120
(株)みずほコーポレート銀行	12,420
(株)ユーエフジェイ銀行	11,340
(株)りそな銀行	9,180
その他	43,240
1年内返済予定の長期借入金	37,402
合計	179,648

(d) 固定負債

社債

無担保社債(百万円)	ユーロ円建普通社債 (百万円)	合計(百万円)
359,230	8,000	367,230

長期借入金

借入先	金額(百万円)
第一生命保険(相)	20,000
明治安田生命保険(相)	20,000
日本生命保険(相)	19,000
三井生命保険(相)	15,000
(株)三井住友銀行	10,000
(株)みずほコーポレート銀行	10,000
住友生命保険(相)	10,000
全国共済農業協同組合連合会	10,000
その他	74,000
合計	188,000

- (3) 【その他】
該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券、そのほか取締役会の決議により前記以外の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき52円に印紙税相当額を加算した額(但し、株券の併合は無料)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1株につき9,030円
株券登録料	1株につき 525円
	(上記各手数料は、消費税相当額を含むものとする)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 買取請求書が名義書換代理人の事務取扱場所若しくは取次所に到達した日、又は買増請求の効力発生日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格(但し、その日に売買取引がないとき又はその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。)に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.2075% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.945% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.735% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.60375% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.39375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,625円に満たない場合には、2,625円とする。 (上記手数料は、消費税等相当額を含むものとする。)
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.toshiba.co.jp/about/ir/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第164期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第165期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年11月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書 | | 平成15年9月3日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成16年2月6日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月26日
平成15年9月3日
平成15年11月28日
平成16年2月2日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社東芝
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯	部	正	昭	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	高	橋	文	雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小	川	一	夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小	島	秀	雄	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載の通り、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

株式会社東芝

代表執行役社長 岡 村 正 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 島 秀 雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	濱 尾 宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載の通り、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社東芝
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯	部	正	昭	印
代表社員 関与社員	公認会計士	高	橋	文	雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小	川	一	夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東芝の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社東芝

代表執行役社長 岡 村 正 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	濱 尾 宏	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東芝の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

